

第79号（令和3年9月15日発行）	発行日 5日、15日、25日
<h1>横浜市報</h1>	発行所
	横浜市役所
	横浜市中区本町6丁目50番地の10

目 次

頁

【告示】

△ 横浜市市税条例に基づく控除対象寄附金の告示内容の変更【財政局税制課】	3
△ 地域再生法の規定による地域再生法人の指定【国際局国際協力課】	4
△ 児童福祉施設の設置認可【こども青少年局こども施設整備課】	5
△ 生活保護法に基づく医療機関の指定【健康福祉局生活支援課】	6
△ 生活保護法に基づく施術者の指定【健康福祉局生活支援課】	9
△ 生活保護法に基づく指定医療機関の変更【健康福祉局生活支援課】	10
△ 生活保護法に基づく指定施術者の変更【健康福祉局生活支援課】	12
△ 生活保護法に基づく指定医療機関の廃止【健康福祉局生活支援課】	16
△ 生活保護法に基づく指定医療機関の指定の辞退【健康福祉局生活支援課】	18
△ 生活保護法に基づく指定介護機関の変更【健康福祉局生活支援課】	19
△ 生活保護法に基づく指定介護機関の廃止【健康福祉局生活支援課】	24
△ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定【健康福祉局医療援助課】	25
△ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定の更新【健康福祉局医療援助課】	26
△ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の変更【健康福祉局医療援助課】	27
△ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の廃止【健康福祉局医療援助課】	28
△ 横浜国際港都建設計画地区計画の決定【建築局都市計画課】	29
△ 横浜国際港都建設計画特別用途地区の変更【建築局都市計画課】	30
△ 道路の占用を制限する区域の指定【道路局管理課】	31
△ 横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示の一部改正【港湾局港湾管財課】	32

【公告】

△ 環境影響評価準備書についての意見の概要等の縦覧【環境創造局環境影響評価課】	33
△ 東三河都市計画蒲郡蒲南土地区画整理事業の施行に係る換地処分通知の内容の掲示【都市整備局市街地整備調整課】	34
△ 大規模小売店舗の新設の届出【経済局商業振興課】	35
△ 大規模小売店舗の変更の届出【経済局商業振興課】	37
△ 同 【経済局商業振興課】	38
△ 土壤汚染対策法に基づく形質変更時要届出区域の指定【環境創造局水・土壤環境課】	39
△ 土壤汚染対策法に基づく形質変更時要届出区域の指定の解除【環境創造局水・土壤環境課】	40
△ 横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく条例形質変更時要届出区域の指定【環境創造局水・土壤環境課】	41
△ 排水設備指定工事店の変更【環境創造局管路保全課】	42
△ 建築協定に加わる意思の表示【建築局建築企画課】	43
△ 横浜市風致地区条例に基づく風致地区の種別の変更【建築局建築企画課】	44

△ 開発行為に関する工事の完了【建築局調整区域課】	45
△ 同【建築局調整区域課】	46
△ 建築基準法に基づく道路の位置の指定【建築局調整区域課】	47
△ 同【建築局調整区域課】	48
△ 建築基準法に基づく指定道路の一部廃止【建築局建築指導課】	49
△ 同【建築局建築指導課】	50
[区告示]	
△ 地縁による団体の認可【旭区地域振興課】	51
△ 認可地縁団体の告示事項の変更【港北区地域振興課】	52
△ 同【栄区地域振興課】	53
△ 同【栄区地域振興課】	54
[区公告]	
△ 自動車臨時運行許可番号標の失効【青葉区総務課】	55
[消防局]	
△ 市有財産への自動販売機設置に関する一般競争入札の施行【総務課】	56
[水道局]	
△ 指定給水装置工事事業者の指定【給水維持課】	59
[教育委員会]	
△ 公印の改刻及び廃止【総務課】	84
△ 職員の懲戒処分【北部学校教育事務所教育総務課】	85
△ 同【教職員人事課】	86
[市選挙管理委員会]	
△ 直接請求に必要な選挙権を有する者の数【選挙課】	87
[人事委員会]	
△ 職員の任用に関する規則施行細則の一部を改正する規則【任用課】	89
△ 企業職員の任用の特例に関する規則の一部を改正する規則【任用課】	93

告 示

横 浜 市 告 示 第 522 号

横 浜 市 市 税 条 例 に 基 づ く 控 除 対 象 寄 附 金 の 告 示 内 容 の 変 更

横 浜 市 市 税 条 例 （ 昭 和 25 年 8 月 横 浜 市 条 例 第 34 号 ） 第 29 条 の 4 の 3 の 規 定 に よ る 控 除 対 象 寄 附 金 に つ い て 、 そ の 告 示 し た 内 容 に 次 の と お り 変 更 が あ っ た 。

令 和 3 年 9 月 15 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

横 浜 市 市 税 条 例 に 基 づ く 控 除 対 象 寄 附 金 の 指 定 （ 平 成 21 年 2 月 横 浜 市 告 示 第 43 号 ） に よ り 告 示 し た 内 容 の 変 更

変 更 年 月 日	法 人 又 は 団 体 の 名 称	主 たる 事 務 所 又 は 事 業 所 の 所 在 地	寄 附 金 税 額 控 除 の 対 象 と な る 日 又 は 期 間
令 和 3 年 2 月 15 日	学 校 法 人 搜 真 学 院	神 奈 川 区 中 丸 8 番 地	(新) 平 成 20 年 1 月 1 日 か ら 令 和 8 年 2 月 14 日 ま で
			(旧) 平 成 20 年 1 月 1 日 か ら 平 成 33 年 3 月 8 日 ま で

横 浜 市 告 示 第 523 号

地 域 再 生 法 の 規 定 に よ る 地 域 再 生 法 人 の 指 定

地 域 再 生 法 （ 平 成 17 年 法 律 第 24 号 ） 第 19 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 、
地 域 再 生 推 進 法 人 と し て 次 の と お り 指 定 し た 。

令 和 3 年 9 月 15 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

名 称	所 在 地	指 定 年 月 日
一 般 社 団 法 人 YOKO HAMA URBAN SOLUTION AL LIANCE	西 区 み な と み ら い 一 丁 目 1 番 1 号	令 和 3 年 8 月 31 日

横 浜 市 告 示 第 524 号

児 童 福 祉 施 設 の 設 置 認 可

児 童 福 祉 法 （ 昭 和 22 年 法 律 第 164 号 ） 第 35 条 第 4 項 に 規 定 す る 児 童 福 祉 施 設 と し て 、 次 の と お り 設 置 を 認 可 し た 。

令 和 3 年 9 月 15 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

設 置 認 可 年 月 日	令 和 3 年 4 月 1 日
事 業 開 始 年 月 日	令 和 3 年 4 月 1 日
施 設 種 別	保 育 所
施 設 名 称	ウ ィ ズ ブ ッ ク 保 育 園 青 木 町
設 置 者	株 式 会 社 ア イ ・ エ ス ・ シ ー
代 表 者	代 表 取 締 役 喰 田 直 美
施 設 長	塩 川 麻 美
規 模 （ 延 床 面 積 ）	352.46 m ²
定 員	60 人
所 在 地	神 奈 川 区 青 木 町 3 番 地 の 20

横浜市告示第 525 号

生活保護法に基づく医療機関の指定

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定による医療機関として、次のとおり指定した。

令和3年9月15日

横浜市長 山中竹春

1 診療所又は薬局

指定年月日	名 称	所在地
令和3年3月22日	医療法人駿和会いなげ矯正歯科医院	青葉区青葉台二丁目3番地の10
令和3年4月1日	保土ヶ谷区休日急患診療所	保土ヶ谷区岩間町1丁目7番地の15
令和3年5月1日	医療法人社団有雅会新横浜あおい眼科	港北区新横浜二丁目6番地の16
同	大塚内科小児科クリニック	港北区綱島西五丁目2番10号
令和3年5月6日	森クリニック	金沢区泥亀一丁目8番27号
令和3年6月19日	大和外科・整形外科医院	中区大和町1丁目21番地
令和3年7月1日	ふくにし薬局白幡店	神奈川区白幡仲町47番25号
同	よりどころメンタルクリニック横浜駅西口	神奈川区鶴屋町二丁目23番地の2
同	みなとみらいおぎはら歯科医院	西区みなとみらい五丁目3番1号
同	井土ヶ谷ふじい内科	南区永田東一丁目3番20号
同	港南台大江薬局	港南区港南台三丁目4番19号
同	天野歯科医院	港北区日吉二丁目7番8号
同	日本調剤荏田薬局	都筑区荏田南五丁目1番18号
同	そらいろ耳鼻咽喉科センター北駅前院	都筑区中川中央一丁目2番1号
同	ひばり薬局戸塚西口	戸塚区戸塚町 6,005

	店	番地の1
同	太陽堂薬局	瀬谷区瀬谷四丁目8番地の11
同	薬局トモズ瀬谷南口店	瀬谷区瀬谷四丁目9番地の8
同	薬局トモズ瀬谷センター店	瀬谷区中央1番地の10
同	薬局トモズ瀬谷本郷店	瀬谷区本郷三丁目20番地の1
令和3年8月1日	本牧五番街クリニック	中区本牧原12番1号
同	医療法人社団あおい会元町美容皮膚科クリニック	中区元町5丁目202番地の1
同	訪問薬剤師ステーションハスク(HASC)薬局	保土ヶ谷区釜台町5番地
同	かわしま歯科医院	金沢区釜利谷西四丁目17番14号
同	きぼう薬局	青葉区藤が丘一丁目24番地の13
同	藤が丘マイスター訪問歯科	青葉区藤が丘一丁目28番地の14
同	オーケー港北店薬局	都筑区葛が谷8番
同	とつか上倉田歯科	戸塚区上倉田町2,156番地
同	ALBA歯科&矯正歯科大船	栄区笠間二丁目2番1号
令和3年8月23日	東戸塚すずらん眼科	港南区芹が谷五丁目55番10号

2 指定訪問看護事業者

指定年月日	事業者の名称	主たる事務所の所在地	訪問看護ステーション等の名称	訪問看護ステーション等の所在地
令和3年5月1日	スタートリ株式会社	厚木市戸室5丁目31番地の1	訪問看護ステーションあるとほっと	泉区和泉町7,315番地の11
令和3年6月1日	株式会社NURSE DEPT	神奈川県神奈川区神之木町4番1号	訪問看護れんげ草	鶴見区岸谷一丁目27番22号

令和3年 8月1日	株式会社 ヴ ィ ー タ	緑区中山一 丁目5番12 号	元気訪問看護 リハステーション	緑区中山一丁 目5番12号
同	株式会社A R M ' S	瀬谷区相沢 七丁目32番 地の1	アームス訪問 看護リハビリ ステーション	瀬谷区瀬谷二 丁目51番地の 7

横浜市告示第 526 号

生活保護法に基づく施術者の指定

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定による施術者として、次のとおり指定した。

令和3年9月15日

横浜市長 山中竹春

指定年月日	氏名	名称	所在地
令和3年9月1日	高岡 望	きくな鍼灸マッサージ治療院	神奈川区西寺尾二丁目24番2号
同	田村 朋子	同	同
同	寺門 里紗	同	同
同	松本 真那実	同	同
同	河合 菜美穂	アマーレ治療院	南区万世町1丁目1番地
同	佐藤 妙果	はる訪問マッサージ	保土ヶ谷区境木本町23番10号
同	本郷 夢衣	飯塚鍼灸マッサージ治療院	旭区金が谷一丁目25番26号
同	石川 望美	はり、きゅう、あん摩マッサージ指圧ひまわり治療院都筑	都筑区大丸3番22号
同	山本 忠弘	はり・きゅう・マッサージみどりの風	都筑区川和町1,471番地
同	木村 洋輔	たかはりきゅう院	東京都大田区西蒲田4丁目7番8号
同	彦井 俊平	東京在宅サービス東京鍼灸マッサージ治療院新宿本店	東京都新宿区新宿1丁目5番4号
同	西村 啓子	佐藤指圧治療院	東京都新宿区新宿6丁目7番22号

横浜市告示第 527 号

生活保護法に基づく指定医療機関の変更

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定による指定医療機関を次のとおり変更した旨の届出があった。

令和3年9月15日

横浜市長 山中竹春

1 診療所又は薬局

変更年月日	名 称	所 在 地
令和2年 10月19日	うさぎ薬局西谷店	(新)保土ヶ谷区西谷四丁目3番19号
		(旧)保土ヶ谷区西谷町 1,055 番地の1

2 変更訪問看護事業者等

変更年月日	事業者の名称	主たる事務所の所在地	訪問看護ステーション等の名称	訪問看護ステーション等の所在地
令和3年 5月25日	株式会社 楓の風	(新)神奈川県鶴屋町3丁目32番地の13	在宅療養支援ステーション 楓の風横浜あさひ	旭区中尾二丁目2番15号
		(旧)東京都町田市成瀬が丘2丁目2番地の2		
同	同	(新)神奈川県鶴屋町3丁目32番地の13	在宅療養支援ステーション 楓の風金沢文庫	金沢区釜利谷東二丁目9番14号
		(旧)東京都町田市成瀬が丘2丁目2番地の2		
同	同	(新)神奈川県鶴屋町3丁目32番地の13	在宅療養支援ステーション 楓の風戸塚	戸塚区平戸町678番地の1
		(旧)東京都町田市成瀬が丘2丁目2番地の2		

		2		
令和3年 6月1日	グッドフ ェイス株 式会社	(新)港北区綱島 西二丁目7番 18号	訪問看護リハ ビリステーシ ョンホーム	港北区樽町四 丁目5番3号
		(旧)港北区樽町 四丁目5番3 号		
令和3年 6月28日	株式会社 ガイアメ ディケア	(新)東京都中央 区日本橋大伝 馬町6番8号	ガイア訪問看 護ステーション 上大岡	港南区上大岡 東二丁目3番 6号
		(旧)東京都中央 区日本橋本町 4丁目11番5 号		
同	株式会社 ジーエム シー港南	(新)東京都中央 区日本橋大伝 馬町6番8号	ガイア訪問看 護ステーション 港南	港南区野庭町 665番地の11 6
		(旧)東京都中央 区日本橋本町 4丁目11番5 号		

横浜市告示第 528 号

生活保護法に基づく指定施術者の変更

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定による指定施術者を次のとおり変更した旨の届出があった。

令和3年9月15日

横浜市長 山中竹春

変更年月日	氏名	名称	所在地
令和3年 6月1日	(新) 山口千尋	鍼灸マッサージエムズサポート	港南区港南中央通9番14号
	(旧) 藤原千尋		
令和3年 6月4日	岩崎貴大	(新) 株式会社H A S C事業団さくら訪問マッサージ	神奈川区沢渡1番地の2
		(旧) 株式会社ヘルスアンドソーシャルケア事業団さくら訪問マッサージ	
同	岸田昇	(新) 株式会社H A S C事業団さくら訪問マッサージ	同
		(旧) 株式会社ヘルスアンドソーシャルケア事業団さくら訪問マッサージ	
同	関久美	(新) 株式会社H A S C事業団さくら訪問マッサージ	同
		(旧) 株式会社ヘルスアンドソーシャルケア事業団さくら訪問マッサージ	
同	中川拓朗	(新) 株式会社H A S C事業団さくら訪問マッサージ	同
		(旧) 株式会社ヘルスアンドソーシャルケア事業団さくら	

		訪問マッサージ	
同	二宮かよ	(新)株式会社H A S C事業団さくら訪問 マッサージ	同
		(旧)株式会社ヘルス アンドソーシャル ケア事業団さくら 訪問マッサージ	
同	花園圭弘	(新)株式会社H A S C事業団さくら訪問 マッサージ	同
		(旧)株式会社ヘルス アンドソーシャル ケア事業団さくら 訪問マッサージ	
同	前岡のえみ	(新)株式会社H A S C事業団さくら訪問 マッサージ	同
		(旧)株式会社ヘルス アンドソーシャル ケア事業団さくら 訪問マッサージ	
同	見代幸綱	(新)株式会社H A S C事業団さくら訪問 マッサージ	同
		(旧)株式会社ヘルス アンドソーシャル ケア事業団さくら 訪問マッサージ	
同	水上守	(新)株式会社H A S C事業団さくら訪問 マッサージ	同
		(旧)株式会社ヘルス アンドソーシャル ケア事業団さくら 訪問マッサージ	
同	矢口大樹	(新)株式会社H A S C事業団さくら訪問 マッサージ	同
		(旧)株式会社ヘルス	

		アンドソーシャル ケア事業団さくら 訪問マッサージ	
同	山田 ちあ紀	(新)株式会社 H A S C事業団さくら訪 問マッサージ (旧)株式会社 ヘルス アンドソーシャル ケア事業団さくら 訪問マッサージ	同
同	山村 裕樹	(新)株式会社 H A S C事業団さくら訪 問マッサージ (旧)株式会社 ヘルス アンドソーシャル ケア事業団さくら 訪問マッサージ	同
同	吉田 匠	(新)株式会社 H A S C事業団さくら訪 問マッサージ (旧)株式会社 ヘルス アンドソーシャル ケア事業団さくら 訪問マッサージ	同
同	渡邊 幹洋	(新)株式会社 H A S C事業団さくら訪 問マッサージ (旧)株式会社 ヘルス アンドソーシャル ケア事業団さくら 訪問マッサージ	同
同	渡邊 陽平	(新)株式会社 H A S C事業団さくら訪 問マッサージ (旧)株式会社 ヘルス アンドソーシャル ケア事業団さくら 訪問マッサージ	同
令和3年 7月10日	山崎 恵美子	(新)てぶらすマッサ ージ治療院	(新)西区岡野一 丁目19番25号

	(旧)てふらす治療院	(旧)西区平沼一丁目40番17号
--	------------	------------------

横浜市告示第 529 号

生活保護法に基づく指定医療機関の廃止

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定による指定医療機関を次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和3年9月15日

横浜市長 山中竹春

1 診療所又は薬局

廃止年月日	名称	所在地
令和3年3月21日	医療法人駿和会いなげ矯正歯科医院	青葉区青葉台二丁目10番地の15
令和3年3月22日	有限会社菅原薬局	鶴見区生麦四丁目28番18号
令和3年3月31日	金指歯科医院	鶴見区駒岡三丁目37番1号
同	保土ヶ谷区休日急患診療所	保土ヶ谷区天王町1丁目21番地
令和3年4月29日	医療法人社団康寧会ますもと歯科	中区山下町97番地
令和3年4月30日	新横浜あおい眼科	港北区新横浜二丁目6番地の16
同	大塚内科小児科クリニック	港北区綱島西五丁目2番9号
令和3年5月1日	中島歯科医院	西区中央二丁目53番2号
令和3年5月5日	森クリニック	金沢区泥亀一丁目8番25号
令和3年6月18日	大和外科・整形外科医院	中区大和町1丁目21番地
令和3年6月30日	ふくにし薬局白幡店	神奈川区白幡仲町47番25号
同	よりどころメンタルクリニック横浜駅西口	西区北幸一丁目11番15号
同	中央調剤薬局藤棚店	西区中央一丁目4番9号
同	井土ヶ谷ふじい内科	南区永田東一丁目3番20号

同	港南台大江薬局	港南区港南台三丁目 4番19号
同	日本調剤荏田薬局	都筑区荏田南五丁目 1番18号
同	医療法人社団幸悠会 はまだ耳鼻咽喉科	都筑区中川中央一丁目 2番1号
同	とつか上倉田歯科	戸塚区上倉田町 2,15 6番地
同	ひばり薬局戸塚西口 店	戸塚区戸塚町 6,005 番地の3
同	太陽堂薬局	瀬谷区瀬谷四丁目 8 番地の11
同	センター南薬局	瀬谷区瀬谷四丁目 9 番地の8
同	センター薬局	瀬谷区中央 1番地の 10
同	メディコ本郷薬局	瀬谷区本郷三丁目 20 番地の1
令和3年7月31日	藤田医院	保土ヶ谷区新井町 46 5番地の1
同	ワキタ産婦人科 p 1 u s	青葉区藤が丘二丁目 31番地の20

2 廃止訪問看護事業者

廃止年月 日	事業者の 名称	主たる事務 所の所在地	訪問看護ステ ーション等の 名称	訪問看護ステ ーション等の 所在地
令和3年 8月31日	医療法人社 団育成社	鶴見区下末 吉一丁目 13 番 8 号	佐々木病院鶴 見東訪問看護 ステーション	鶴見区矢向一 丁目 8 番 16 号

横浜市告示第 530 号

生活保護法に基づく指定医療機関の指定の辞退

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定による指定医療機関に次のとおりその指定の辞退があった。

令和3年9月15日

横浜市長 山中竹春

診療所又は薬局

辞退年月日	名 称	所在地
平成28年2月1日	医療法人社団善仁会 ヘルチェックレディ ース横浜クリニック	西区北幸一丁目4番 1号
令和3年7月31日	木庭医院	港南区野庭町672番 地の5
令和3年8月31日	上永谷ほほえみクリ ニック	港南区丸山台一丁目 11番17号
同	医療法人泰明会杉田 皮膚科クリニック	保土ヶ谷区西谷三丁 目13番12号

横浜市告示第 531 号

生活保護法に基づく指定介護機関の変更

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定による指定介護機関を次のとおり変更した旨の届出があった。

令和3年9月15日

横浜市長 山中竹春

1 居宅介護事業者（訪問介護）

変更年月日	事業者の名称	主たる事務所の所在地	居宅介護事業所の名称	居宅介護事業所の所在地
令和3年 2月28日	合同会社アウル	(新)磯子区上中里町393番地の1	訪問介護ふくろう	(新)磯子区馬場町3番3号
		(旧)磯子区岡村三丁目3番21号		(旧)磯子区岡村三丁目1番4号

2 居宅介護事業者（訪問看護）

変更年月日	事業者の名称	主たる事務所の所在地	居宅介護事業所の名称	居宅介護事業所の所在地
令和3年 6月1日	グッドフェイス株式会社	(新)港北区綱島西二丁目7番18号	訪問看護リハビリステーションホーム	港北区樽町四丁目5番3号
		(旧)港北区樽町四丁目5番3号		
令和3年 6月28日	株式会社ガイアメディケア	(新)東京都中央区日本橋大伝馬町6丁目8番	ガイア訪問看護ステーション上大岡	港南区上大岡東二丁目3番6号
		(旧)東京都中央区日本橋本町4丁目11番5号		
同	株式会社ジエムシー港南	(新)東京都中央区日本橋大伝馬町6丁目8番	ガイア訪問看護ステーション港南	港南区野庭町665番地の11-6
		(旧)東京都中央区日本橋		

		本町4丁目 11番5号		
令和3年 7月1日	株式会社ウ ェルケアサ ポート	鶴見区駒岡 三丁目3番 23号	訪問看護ステ ーション快	(新)鶴見区佃野 町27番20号 (旧)鶴見区駒岡 三丁目3番23 号

3 居宅介護事業者（地域密着型通所介護）

変更年月 日	事業者の名 称	主たる事務 所の所在地	居宅介護事業 所の名称	居宅介護事業 所の所在地
令和3年 6月1日	グッドフェ イス株式会 社	(新)港北区綱 島西二丁目 7番18号	(新)CHASE CLUB	神奈川区片倉 二丁目37番5 号
		(旧)港北区樽 町四丁目5 番3号	(旧)Chase Club	
同	同	(新)港北区綱 島西二丁目 7番18号	CHASE CLUB II	神奈川区三ツ 沢下町32番30 号
		(旧)港北区樽 町四丁目5 番3号		
同	有限会社イ カリ薬局	旭区中希望 が丘101番 地	おもてなしデ イサービス希 望が丘	(新)旭区中希望 が丘113番地 の9
				(旧)旭区中希望 が丘97番地の 23
同	グッドフェ イス株式会 社	(新)港北区綱 島西二丁目 7番18号	CHASE CLUB日吉	港北区日吉七 丁目13番17号
		(旧)港北区樽 町四丁目5 番3号		
同	株式会社リ カバリータ イムズ	鶴見区駒岡 五丁目17番 32号	(新)リカバリー タイムズ師岡	港北区師岡町 824番地
			(旧)リカバリー タイムズ獅子 ヶ谷	

4 居宅介護支援事業者

変更年月日	事業者の名称	主たる事務所の所在地	居宅介護支援事業所の名称	居宅介護支援事業所の所在地
令和3年 2月1日	ケアウェル 安心株式会 社	(新)東京都北 区王子本町 2丁目23番 9号	ケアウェルサ ポート横浜	(新)南区花之木 町2丁目28番 地の1
		(旧)東京都文 京区本郷2 丁目17番15 号		(旧)南区宮元町 1丁目21番地 の3
令和3年 6月28日	株式会社ジ ーエムシー 港南	(新)東京都中 央区日本橋 大伝馬町6 丁目8番	ガイアケアプ ランステーシ ョン港南	港南区野庭町 665番地の11 6
		(旧)東京都中 央区日本橋 本町4丁目 11番5号		

5 介護予防事業者（介護予防訪問看護）

変更年月日	事業者の名称	主たる事務所の所在地	介護予防事業所の名称	介護予防事業所の所在地
令和3年 6月1日	グッドフェ イス株式会 社	(新)港北区綱 島西二丁目 7番18号	訪問看護リハ ビリステーシ ョンホーム	港北区樽町四 丁目5番3号
		(旧)港北区樽 町四丁目5 番3号		
令和3年 6月28日	株式会社ガ イアメディ ケア	(新)東京都中 央区日本橋 大伝馬町6 丁目8番	ガイア訪問看 護ステーショ ン上大岡	港南区上大岡 東二丁目3番 6号
		(旧)東京都中 央区日本橋 本町4丁目 11番5号		
同	株式会社ジ ーエムシー 港南	(新)東京都中 央区日本橋 大伝馬町6 丁目8番	ガイア訪問看 護ステーショ ン港南	港南区野庭町 665番地の11 6

		(旧)東京都中央区日本橋本町4丁目11番5号		
令和3年7月1日	株式会社ウエルケアサポート	鶴見区駒岡三丁目3番23号	訪問看護ステーション快	(新)鶴見区佃野町27番20号 (旧)鶴見区駒岡三丁目3番23号

6 介護予防・日常生活支援総合事業者（訪問型サービス）

変更年月日	事業者の名称	主たる事務所の所在地	介護予防・日常生活支援総合事業者の名称	介護予防・日常生活支援総合事業者の所在地
令和3年2月28日	合同会社アウル	(新)磯子区上中里町393番地の1 (旧)磯子区岡村三丁目3番21号	訪問介護ふくろう	(新)磯子区馬場町3番3号 (旧)磯子区岡村三丁目1番4号

7 介護予防・日常生活支援総合事業者（通所型サービス）

変更年月日	事業者の名称	主たる事務所の所在地	介護予防・日常生活支援総合事業者の名称	介護予防・日常生活支援総合事業者の所在地
令和3年6月1日	グッドフェイス株式会社	(新)港北区綱島西二丁目7番18号 (旧)港北区樽町四丁目5番3号	(新)CHASE CLUB (旧)Chase Club	神奈川県片倉二丁目37番5号
同	同	(新)港北区綱島西二丁目7番18号 (旧)港北区樽町四丁目5番3号	CHASE CLUB II	神奈川県三ツ沢下町32番30号
同	有限会社イカリ薬局	旭区中希望が丘101番地	おもてなしデザインサービス希望が丘	(新)旭区中希望が丘113番地の9

				(旧) 旭区中希望が丘97番地の23
同	グッドフェイス株式会社	(新) 港北区綱島西二丁目7番18号 (旧) 港北区樽町四丁目5番3号	C H A S E C L U B 日吉	港北区日吉七丁目13番17号
同	株式会社リカバリータイムズ	鶴見区駒岡五丁目17番32号	(新) リカバリータイムズ師岡 (旧) リカバリータイムズ獅子ヶ谷	港北区師岡町824番地

横浜市告示第 532 号

生活保護法に基づく指定介護機関の廃止

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定による指定介護機関を次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和3年9月15日

横浜市長 山中竹春

1 居宅介護事業者（訪問介護）

廃止年月日	事業者の名称	主たる事務所所在地	居宅介護事業所の名称	居宅介護事業所の所在地
令和3年8月1日	有限会社アイザワ	南区别所三丁目22番10号	なの花	南区别所三丁目22番10号

2 居宅介護事業者（居宅療養管理指導）

廃止年月日	事業者の名称	主たる事務所所在地	居宅介護事業所の名称	居宅介護事業所の所在地
令和3年6月30日	有限会社小泉だるま薬局	保土ヶ谷区宮田町1丁目1番地の1	小泉だるま薬局	保土ヶ谷区宮田町1丁目1番地の1

3 居宅介護支援事業者

廃止年月日	事業者の名称	主たる事務所所在地	居宅介護支援事業所の名称	居宅介護支援事業所の所在地
令和3年5月31日	株式会社ラウンド・フオー	港北区高田西四丁目29番7号	ヘルパーステーションアンド	港北区綱島西二丁目12番27号
令和3年6月30日	特定非営利活動法人メンタルサポートあおば	青葉区荏田西二丁目14番地の3	めたぼ	青葉区荏田西二丁目14番地の3

4 介護予防事業者（介護予防居宅療養管理指導）

廃止年月日	事業者の名称	主たる事務所所在地	介護予防事業所の名称	介護予防事業所の所在地
令和3年6月30日	有限会社小泉だるま薬局	保土ヶ谷区宮田町1丁目1番地の1	小泉だるま薬局	保土ヶ谷区宮田町1丁目1番地の1

横浜市告示第 533 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）として、次のとおり指定した。

令和3年9月15日

横浜市長 山中竹春

指定年月日	医療機関名	所在地	担当する医療の種類
令和3年9月1日	ファーマシイ薬局 たまプラーザ	青葉区新石川三丁目 15番地の3	薬局
同	ハックドラッグ横 浜もえぎ野薬局	青葉区もえぎ野1番 地の2	同
同	イオン薬局イオン スタイル横浜瀬谷	瀬谷区瀬谷四丁目4 番地の10	同
同	リカバリースマイ ル	鶴見区鶴見中央二丁 目8番33号	訪問看護

横 浜 市 告 示 第 534 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定の更新

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定を次のとおり更新した。

令和3年9月15日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

更新年月日	医療機関名	所在地	担当する医療の種類
令和3年8月1日	ケアまリーん横浜	瀬谷区本郷四丁目1番地の1	訪問看護
令和3年9月1日	スギ薬局あざみ野店	青葉区あざみ野二丁目2番地の9	薬局

横浜市告示第 535 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の変更

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項に規定する指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）から、次のとおり変更した旨の届出があった。

令和3年9月15日

横浜市長 山中竹春

変更年月日	医療機関名	所在地	担当する医療の種類
令和3年7月1日	(新)薬局トモズ瀬谷センター店	瀬谷区中央1番地の10	薬局
	(旧)センター薬局		
同	(新)薬局トモズ瀬谷本郷店	瀬谷区本郷三丁目20番地の1	同
	(旧)メディコ本郷薬局		
同	(新)薬局トモズ瀬谷南口店	瀬谷区瀬谷四丁目9番地の8	同
	(旧)センター南薬局		

横浜市告示第 536 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の廃止

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項に規定する指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）から、次のとおり業務を廃止した旨の届出があった。

令和3年9月15日

横浜市長 山中竹春

廃止年月日	医療機関名	所在地	担当する医療の種類
令和3年6月30日	中央調剤薬局藤棚店	西区中央一丁目4番9号	薬局

横 浜 市 告 示 第 537 号

横 浜 国 際 港 都 建 設 計 画 地 区 計 画 の 決 定

都 市 計 画 法 （ 昭 和 43 年 法 律 第 100 号 ） 第 19 条 第 1 項 の 規 定 に 基 づ
き、横 浜 国 際 港 都 建 設 計 画 地 区 計 画 を 次 の と お り 決 定 し た。

そ の 関 係 図 書 は、横 浜 市 建 築 局 企 画 部 都 市 計 画 課 に お い て 一 般 の
縦 覧 に 供 す る。

令 和 3 年 9 月 15 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

- 1 都 市 計 画 の 種 類 及 び 名 称
横 浜 国 際 港 都 建 設 計 画 地 区 計 画
関 内 駅 前 地 区 地 区 計 画
- 2 都 市 計 画 を 定 め る 土 地 の 区 域
中 区 尾 上 町、常 盤 町、真 砂 町、港 町 及 び 横 浜 公 園 地 内

横 浜 市 告 示 第 538 号

横 浜 国 際 港 都 建 設 計 画 特 別 用 途 地 区 の 変 更

都 市 計 画 法 （ 昭 和 43 年 法 律 第 100 号 ） 第 21 条 第 2 項 に お い て 準 用
す る 同 法 第 19 条 第 1 項 の 規 定 に 基 づ き 、 横 浜 国 際 港 都 建 設 計 画 特 別
用 途 地 区 を 次 の と お り 変 更 し た 。

そ の 関 係 図 書 は 、 横 浜 市 建 築 局 企 画 部 都 市 計 画 課 に お い て 一 般 の
縦 覧 に 供 す る 。

令 和 3 年 9 月 15 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

1 都 市 計 画 の 種 類

横 浜 国 際 港 都 建 設 計 画 特 別 用 途 地 区

2 都 市 計 画 を 定 め る 土 地 の 区 域

(1) 追 加 す る 部 分

な し

(2) 削 除 す る 部 分

な し

(3) 変 更 す る 部 分

中 区 尾 上 町 、 真 砂 町 及 び 港 町 地 内

横浜市告示第 539 号

道路の占用を制限する区域の指定

道路法（昭和27年法律第180号）第37条第1項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第3項の規定に基づき次のとおり告示する。

その関係図面は、令和3年9月15日から2週間横浜市道路局道路部管理課において一般の縦覧に供する。

令和3年9月15日

横浜市長 山中竹春

1 路線名及び占用を制限する区域

路線名	区 域
高田 第140号線	港北区高田西一丁目798番の1地先から 同 区新吉田東三丁目3,709番の4地先まで
高田 第454号線	港北区新吉田東三丁目3,697番の1地先から 同 区新吉田東八丁目2,544番の1地先まで
新羽 第74号線	港北区新吉田東八丁目2,547番の1地先から 同 区新羽町1,639番の1地先まで
新吉田 第403号線	港北区新羽町1,636番の1地先から 同 区北新横浜二丁目7番の12地先まで
東方町 第216号線	都筑区折本町201番の1地先から 同 区池辺町4,804番の3地先まで

2 制限の対象とする占用物件

新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）

ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りではない。

3 占用を制限する理由

緊急輸送路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

4 占用の制限の開始の期日

令和3年10月1日

横浜市告示第 540 号

横浜市港湾施設条例第 2 条第 2 項の規定に基づく港湾施設の告示の一部改正

横浜市港湾施設条例第 2 条第 2 項の規定に基づく港湾施設の告示（平成 31 年 2 月横浜市告示第 102 号）の一部を次のように改正する。

令和 3 年 9 月 15 日

横浜市長 山中竹春

第 11 項の表中

「

南本牧ふ頭関連地区	同	568,446
-----------	---	---------

」

を

「

南本牧ふ頭関連地区	同	565,721
-----------	---	---------

」

に改める。

公告

横浜市公告第563号（令和3年9月10日揭示済）

環境影響評価準備書についての意見の概要等の縦覧

環境影響評価法（平成9年法律第81号。以下「法」という。）第38条の6第1項及び第40条第2項の規定により読み替えて適用される第19条の規定に基づき、旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業に係る環境影響評価準備書（以下「準備書」という。）についての意見の概要及び当該意見についての都市計画決定権者の見解を記載した書類の送付があったので、横浜市環境影響評価条例（平成22年12月横浜市条例第46号。以下「条例」という。）第59条第3項の規定に基づき、当該書類の写しを次のとおり一般の縦覧に供する。法第15条に規定する地域に居住する者及び当該地域内に事務所又は事業場を有する者又は法人その他の団体（法人その他の団体にあつては、定款その他の規約により代表者が定められているものに限る。）であつて、準備書について、環境の保全の見地からの意見を有する者は、条例第59条第4項に基づき、横浜市環境影響評価審査会に対し、縦覧期間内に、意見を述べたい旨申し出ることができる。

令和3年9月10日

横浜市長 山中竹春

- 1 都市計画決定権者の名称
横浜市
- 2 法対象事業の名称
旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業
- 3 法対象事業が実施されるべき区域
旭区上川井町地内並びに瀬谷区上瀬谷町、北町、瀬谷町及び中屋敷三丁目地内
- 4 縦覧場所
中区本町6丁目50番地の10
横浜市環境創造局政策調整部環境影響評価課
旭区鶴ヶ峰一丁目4番地の12
横浜市旭区役所総務部区政推進課
瀬谷区二ツ橋町190番地
横浜市瀬谷区役所総務部区政推進課
- 5 縦覧期間
令和3年9月10日から令和3年9月24日まで

横 浜 市 公 告 第 564 号 (令 和 3 年 9 月 10 日 掲 示 済)

東 三 河 都 市 計 画 蒲 郡 蒲 南 土 地 区 画 整 理 事 業 の 施 行 に 係 る
換 地 処 分 通 知 の 内 容 の 掲 示

東 三 河 都 市 計 画 蒲 郡 蒲 南 土 地 区 画 整 理 事 業 の 施 行 に 係 る 土 地 区 画
整 理 法 (昭 和 29 年 法 律 第 119 号) 第 103 条 第 1 項 の 規 定 に 基 づ く 換
地 処 分 通 知 の う ち 、 そ の 書 類 を 送 付 す べ き 場 所 を 確 知 す る こ と が で
き ない も の の 内 容 が 掲 示 さ れ て い る 旨 を 次 の と お り 公 告 す る 。

令 和 3 年 9 月 10 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

1 被 通 知 者 の 氏 名 及 び 住 所

春 日 井 忠 男

南 区 堀 ノ 内 町 1 丁 目 7 番 地 の 7

2 掲 示 場 所

愛 知 県 蒲 郡 市 蒲 郡 町 堀 込 69 番 3 に ある 掲 示 板

3 掲 示 期 間

令 和 3 年 9 月 10 日 か ら 令 和 3 年 9 月 20 日 ま で

横浜市公告第 565 号

大規模小売店舗の新設の届出

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第5条第1項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の新設の届出があったので、同条第3項の規定に基づき、その届出及び添付書類をこの公告の日から4か月間一般の縦覧に供する。

なお、この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4か月以内に、横浜市長に対し、意見書を提出することができる。

令和3年9月15日

横浜市長 山中竹春

1 届出の概要

届出事項	届出内容
大規模小売店舗の名称及び所在地	ロイヤルプロ横浜港北インター 都筑区川向町南耕地地区土地区画整理 事業施行地区内
大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名	ロイヤルホームセンター株式会社 代表取締役 中山正明 大阪市西区阿波座1丁目5番16号
大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名	ロイヤルホームセンター株式会社 代表取締役 中山正明 大阪市西区阿波座1丁目5番16号
大規模小売店舗の新設をする日	令和4年4月19日
大規模小売店舗内の店舗面積の合計	2,416 m ²
駐車場の位置及び収容台数	位置 届出書の添付図面記載のとおり 収容台数 54台
駐輪場の位置及び収容台数	位置 届出書の添付図面記載のとおり 収容台数 38台
荷さばき施設の位置及び面積	位置 届出書の添付図面記載のとおり 面積 75 m ²
廃棄物等の保管施設の位置及び容量	位置 届出書の添付図面記載のとおり 容量 12.97 m ³
大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻	開店時刻 午前6時30分 閉店時刻 午後9時30分
来客が駐車場を利用することができる時	午前6時から午後10時まで

間 帯	
駐車場の自動車の出入口の数及び位置	数 入口 1 か所、出口 1 か所 位置 届出書の添付図面記載のとおり
荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯	午前 6 時から午後 10 時まで

(添付図面は省略)

2 届出年月日

令和 3 年 8 月 18 日

3 縦覧場所

中区本町 6 丁目 50 番地の 10

横浜市経済局市民経済労働部商業振興課

都筑区茅ヶ崎中央 32 番 1 号

横浜市都筑区役所総務部区政推進課

横浜市公告第566号

大規模小売店舗の変更の届出

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の変更の届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定に基づき、その届出及び添付書類をこの公告の日から4か月間一般の縦覧に供する。

なお、この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4か月以内に、横浜市長に対し、意見書を提出することができる。

令和3年9月15日

横浜市長 山中竹春

1 届出の概要

(1) 大規模小売店舗の名称及び所在地

相鉄港南台ビル

港南区港南台三丁目1番3号

(2) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

株式会社相鉄アーバンクリエイツ

代表取締役 森村幹夫

西区南幸二丁目1番22号

(3) 変更した事項

変更した事項	変更前	変更後
大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名	株式会社高島屋 代表取締役 村田善郎 大阪府中央区難波5丁目1番5号 ほか60者	株式会社オールハーツカンパニー 代表取締役 田島慎也 名古屋市中区栄町二丁目4番18号 ほか66者

(4) 変更の年月日

令和2年12月31日ほか

(5) 変更した理由

小売業者の退店のためほか

2 届出年月日

令和3年8月10日

3 縦覧場所

中区本町6丁目50番地の10

横浜市経済局市民経済労働部商業振興課

横浜市公告第 567 号

大規模小売店舗の変更の届出

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の変更の届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定に基づき、その届出及び添付書類をこの公告の日から4か月間一般の縦覧に供する。

なお、この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4か月以内に、横浜市長に対し、意見書を提出することができる。

令和3年9月15日

横浜市長 山中竹春

1 届出の概要

(1) 大規模小売店舗の名称及び所在地

ホームセンターコーナン港北センター南店
都筑区茅ヶ崎中央53番1号

(2) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

三菱HCキャピタル株式会社
代表取締役 柳井隆博
東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

(3) 変更した事項

変更した事項	変更前	変更後
大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名	三菱UFJリース株式会社 代表取締役 白石正 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	三菱HCキャピタル株式会社 代表取締役 柳井隆博 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

(4) 変更の年月日

令和3年4月1日

(5) 変更した理由

商号変更のため ほか

2 届出年月日

令和3年8月12日

3 縦覧場所

中区本町6丁目50番地の10

横浜市経済局市民経済労働部商業振興課

横 浜 市 公 告 第 568 号

土 壌 汚 染 対 策 法 に 基 づ く 形 質 変 更 時 要 届 出 区 域 の 指 定
土 壌 汚 染 対 策 法 （ 平 成 14 年 法 律 第 53 号 ） 第 11 条 第 1 項 の 規 定 に 基
づ き 、 次 の 土 地 の 区 域 を 特 定 有 害 物 質 に よ っ て 汚 染 さ れ て お り 、 当
該 土 地 の 形 質 の 変 更 を し よ う と す る と き の 届 出 を し な け れ ば な ら な
い 区 域 と し て 指 定 す る 。

令 和 3 年 9 月 15 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

- 1 形 質 変 更 時 要 届 出 区 域 の 所 在 地
鶴 見 区 安 善 町 1 丁 目 3 番 の 1 の 一 部
- 2 土 壌 溶 出 量 基 準 に 適 合 し て い な い 特 定 有 害 物 質 の 種 類
六 価 ク ロ ム 化 合 物 、 砒 素 及 び そ の 化 合 物

横 浜 市 公 告 第 569 号

土 壤 汚 染 対 策 法 に 基 づ く 形 質 変 更 時 要 届 出 区 域 の 指 定 の
解 除

土 壤 汚 染 対 策 法 （ 平 成 14 年 法 律 第 53 号 ） 第 11 条 第 2 項 の 規 定 に 基
づ き、土 壤 汚 染 対 策 法 に 基 づ く 形 質 変 更 時 要 届 出 区 域 の 指 定 （ 令 和
3 年 6 月 横 浜 市 公 告 第 376 号 ） に よ り 指 定 し た 区 域 の 全 部 の 指 定 を
解 除 す る。

令 和 3 年 9 月 15 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

- 1 解 除 す る 形 質 変 更 時 要 届 出 区 域 の 所 在 地
栄 区 金 井 町 字 亀 ノ 甲 山 655 番、字 島 畑 527 番 の 1 の 各 一 部
- 2 土 壤 溶 出 量 基 準 に 適 合 し て い な か っ た 特 定 有 害 物 質 の 種 類
鉛 及 び そ の 化 合 物
- 3 土 壤 含 有 量 基 準 に 適 合 し て い な か っ た 特 定 有 害 物 質 の 種 類
鉛 及 び そ の 化 合 物
- 4 講 じ ら れ た 汚 染 の 除 去 等 の 措 置
基 準 不 適 合 土 壤 の 掘 削 に よ る 除 去

横 浜 市 公 告 第 570 号

横 浜 市 生 活 環 境 の 保 全 等 に 関 す る 条 例 に 基 づ く 条 例 形 質
変 更 時 要 届 出 区 域 の 指 定

横 浜 市 生 活 環 境 の 保 全 等 に 関 す る 条 例 （ 平 成 14 年 12 月 横 浜 市 条 例
第 58 号 ） 第 67 条 第 1 項 の 規 定 に 基 づ き 、 次 の 土 地 の 区 域 を 特 定 有 害
物 質 に よ っ て 汚 染 さ れ て お り 、 当 該 土 地 の 形 質 の 変 更 を し よ う と す
る と き の 届 出 を し な け れ ば な ら ない 区 域 と し て 指 定 す る 。

令 和 3 年 9 月 15 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

- 1 条 例 形 質 変 更 時 要 届 出 区 域 の 所 在 地
中 区 錦 町 41 番 の 1 の 一 部
- 2 土 壌 溶 出 量 基 準 に 適 合 し て い ない 特 定 有 害 物 質 の 種 類
砒 素 及 び そ の 化 合 物
- 3 そ の 他

こ の 公 告 に よ り 指 定 す る 条 例 形 質 変 更 時 要 届 出 区 域 は 、 横 浜 市
生 活 環 境 の 保 全 等 に 関 す る 条 例 施 行 規 則 （ 平 成 15 年 3 月 横 浜 市 規
則 第 17 号 ） 第 59 条 の 28 第 1 項 第 6 号 に 該 当 す る 。

横浜市公告第 571 号

排水設備指定工事店の変更

横浜市排水設備指定工事店規則（平成11年1月横浜市規則第1号）第8条第1項の規定に基づき、排水設備指定工事店を次のとおり変更した旨の届出があった。

令和3年9月15日

横浜市長 山中竹春

変更年月日	指定番号	名称	代表者氏名	営業所所在地
令和3年 6月1日	00851	株式会社大 和設備	(新)小川貴史	藤沢市円行1, 870番地の2
			(旧)河輪房修	
令和3年 8月1日	00260	横浜電気水 道株式会社	(新)石田龍介	緑区長津田町 4,804番地の 1
			(旧)杉崎実	
令和3年 8月3日	00596	株式会社小 野設備	野澤稔	(新)戸塚区前田 町503番地の 19
				(旧)戸塚区川上 町893番地の 1
令和3年 7月27日	30435	伊橋興業株 式会社	(新)伊橋昇	港北区新羽町 2,105番地の 1
			(旧)伊橋満	

横 浜 市 公 告 第 572 号

建 築 協 定 に 加 わ る 意 思 の 表 示

建 築 基 準 法 （ 昭 和 25 年 法 律 第 201 号 ） 第 75 条 の 2 第 2 項 の 規 定 に
基 づ き 、 富 岡 第 7 期 分 譲 地 （ 第 4 次 ） 住 宅 地 区 建 築 協 定 に 加 わ る 意
思 の 表 示 が あ っ た 。

そ の 建 築 協 定 書 は 、 横 浜 市 建 築 局 建 築 指 導 部 建 築 企 画 課 に お い て
一 般 の 縦 覧 に 供 す る 。

令 和 3 年 9 月 15 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

横 浜 市 公 告 第 573 号

横 浜 市 風 致 地 区 条 例 に 基 づ く 風 致 地 区 の 種 別 の 変 更

横 浜 市 風 致 地 区 条 例 （ 昭 和 45 年 6 月 条 例 第 35 号 ） 第 4 条 の 規 定 に
基 づ く 奈 良 風 致 地 区 の 種 別 を 一 部 変 更 し 、 区 域 の 図 面 を 横 浜 市 建 築
局 建 築 指 導 部 建 築 企 画 課 に お い て 縦 覧 に 供 す る 。

令 和 3 年 9 月 15 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

横 浜 市 公 告 第 574 号

開 発 行 為 に 関 す る 工 事 の 完 了
都 市 計 画 法 (昭 和 43 年 法 律 第 100 号) 第 36 条 第 1 項 に 規 定 す る 次
の 開 発 行 為 に 関 す る 工 事 が 完 了 し た 。

令 和 3 年 9 月 15 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

- 1 開 発 許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号
令 和 2 年 5 月 29 日 第 2020 開 1101 号
- 2 開 発 許 可 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名
都 筑 区 茅 ヶ 崎 南 二 丁 目 23 番 14 号
デ ッ ク ス 株 式 会 社
代 表 取 締 役 野 尻 英 樹
- 3 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称
港 北 区 小 机 町 1,161 番 の 1 の 一 部 、 1,161 番 の 6 か ら 1,161 番
の 9 ま で 、 1,162 番 の 6 、 1,164 番 の 13 の 一 部 、 1,165 番 の 7 の
一 部 及 び 1,165 番 の 8

横 浜 市 公 告 第 575 号

開 発 行 為 に 関 する 工 事 の 完 了

都 市 計 画 法 （ 昭 和 43 年 法 律 第 100 号 ） 第 36 条 第 1 項 に 規 定 す る 次
の 開 発 行 為 に 関 する 工 事 が 完 了 し た 。

令 和 3 年 9 月 15 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

- 1 開 発 許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号
令 和 2 年 8 月 17 日 第 2020 開 602 号
- 2 開 発 許 可 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名
戸 塚 区 川 上 町 88 番 地 の 1
テ ィ ・ ワ ー ク ス 株 式 会 社
代 表 取 締 役 二 村 淳 一
- 3 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称
港 南 区 笹 下 六 丁 目 3,417 番 の 207 の 一 部 、 3,526 番 の 1 、 3,52
6 番 の 5 、 3,526 番 の 6 、 3,526 番 の 7 の 一 部 、 3,527 番 の 1 か
ら 3,527 番 の 3 ま で 、 3,527 番 の 7 、 3,528 番 の 1 、 3,528 番 の
3 か ら 3,528 番 の 6 ま で 、 3,528 番 の 7 の 一 部 、 3,528 番 の 8 、
3,528 番 の 9 、 3,528 番 の 10 の 一 部 、 3,529 番 の 1 、 3,529 番 の
2 、 3,529 番 の 3 の 一 部 及 び 3,550 番 の 8 の 一 部

横 浜 市 公 告 第 576 号

建 築 基 準 法 に 基 づ く 道 路 の 位 置 の 指 定

建 築 基 準 法 (昭 和 25 年 法 律 第 201 号) 第 42 条 第 1 項 第 5 号 の 規 定
に 基 づ き 、 次 の と お り 道 路 の 位 置 を 指 定 し た 。

そ の 関 係 図 面 は 、 横 浜 市 建 築 局 建 築 指 導 部 情 報 相 談 課 に お い て 一
般 の 縦 覧 に 供 す る 。

令 和 3 年 9 月 15 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

- 1 指 定 番 号
第 2021 ・ 7 ・ 7 号
- 2 指 定 年 月 日
令 和 3 年 8 月 31 日
- 3 道 路 の 幅 員
4.50 m
- 4 道 路 の 延 長
23.00 m
- 5 指 定 の 場 所
保 土 ヶ 谷 区 西 久 保 町 200 番 の 一 部 及 び 200 番 の 8
- 6 申 請 者 の 氏 名
ツ ク ミ エ ス テ ー ト 株 式 会 社
代 表 取 締 役 嘉 村 隆 宏

横 浜 市 公 告 第 577 号

建 築 基 準 法 に 基 づ く 道 路 の 位 置 の 指 定

建 築 基 準 法 （ 昭 和 25 年 法 律 第 201 号 ） 第 42 条 第 1 項 第 5 号 の 規 定 に 基 づ き 、 次 の と お り 道 路 の 位 置 を 指 定 し た 。

そ の 関 係 図 面 は 、 横 浜 市 建 築 局 建 築 指 導 部 情 報 相 談 課 に お い て 一 般 の 縦 覧 に 供 す る 。

令 和 3 年 9 月 15 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

- 1 指 定 番 号
第 2021 ・ 16 ・ 1 号
- 2 指 定 年 月 日
令 和 3 年 9 月 3 日
- 3 道 路 の 幅 員
5.50 m
- 4 道 路 の 延 長
24.82 m
- 5 指 定 の 場 所
泉 区 中 田 東 一 丁 目 1,436 番 の 22 、 1,448 番 の 1 及 び 1,448 番 の
2
- 6 申 請 者 の 氏 名
弥 生 建 設 株 式 会 社
代 表 取 締 役 土 屋 啓 一

横 浜 市 公 告 第 578 号

建 築 基 準 法 に 基 づ く 指 定 道 路 の 一 部 廃 止

建 築 基 準 法 （ 昭 和 25 年 法 律 第 201 号 ） 第 42 条 第 1 項 第 5 号 の 規 定
に 基 づ く 指 定 道 路 の 一 部 を 、 次 の と お り 廃 止 し た 。

そ の 関 係 図 面 は 、 横 浜 市 建 築 局 建 築 指 導 部 情 報 相 談 課 に お い て 一
般 の 縦 覧 に 供 す る 。

令 和 3 年 9 月 15 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

- 1 一 部 廃 止 す る 道 路 の 指 定 番 号
第 39 ・ 15 号
- 2 廃 止 年 月 日
令 和 3 年 9 月 1 日
- 3 廃 止 部 分 の 道 路 の 幅 員
4.00 m
- 4 廃 止 部 分 の 道 路 の 延 長
124.90 m
- 5 廃 止 の 場 所
旭 区 柏 町 63 番 の 1 地 先 か ら 85 番 の 2 地 先 ま で

横 浜 市 公 告 第 579 号

建 築 基 準 法 に 基 づ く 指 定 道 路 の 一 部 廃 止

建 築 基 準 法 （ 昭 和 25 年 法 律 第 201 号 ） 第 42 条 第 1 項 第 5 号 の 規 定
に 基 づ く 指 定 道 路 の 一 部 を 、 次 の と お り 廃 止 し た 。

そ の 関 係 図 面 は 、 横 浜 市 建 築 局 建 築 指 導 部 情 報 相 談 課 に お い て 一
般 の 縦 覧 に 供 す る 。

令 和 3 年 9 月 15 日

横 浜 市 長 山 中 竹 春

- 1 一 部 廃 止 す る 道 路 の 指 定 番 号
第 40 ・ 123 号
- 2 廃 止 年 月 日
令 和 3 年 8 月 30 日
- 3 廃 止 部 分 の 道 路 の 幅 員
4.00 m
- 4 廃 止 部 分 の 道 路 の 延 長
107.25 m
- 5 廃 止 の 場 所
泉 区 白 百 合 二 丁 目 897 番 の 8 地 先 か ら 912 番 の 133 地 先 ま で 及
び 897 番 の 24 地 先 か ら 897 番 の 45 地 先 ま で

区 告 示

旭 区 告 示 第 23 号 (令 和 3 年 9 月 1 日 掲 示 済)

地 縁 に よ る 団 体 の 認 可

地 方 自 治 法 (昭 和 22 年 法 律 第 67 号) 第 260 条 の 2 第 1 項 に 規 定 す
る 地 縁 に よ る 団 体 と し て 、 次 の と お り 認 可 し た 。

令 和 3 年 9 月 1 日

横 浜 市 旭 区 長 権 藤 由 紀 子

- 1 名 称
白 根 台 第 九 自 治 会
- 2 規 約 に 定 め る 目 的
会 員 相 互 の 親 睦 と 福 祉 の 増 進 を 図 り 、 地 域 的 な 共 同 活 動 を 行 う
こ と に よ り 、 良 好 な 地 域 社 会 の 維 持 及 び 形 成 に 資 す る こ と 。
- 3 区 域
旭 区 上 白 根 二 丁 目 35 番 か ら 37 番 ま で 及 び 39 番 か ら 41 番 ま で 並 び
に 上 白 根 三 丁 目 2 番 、 3 番 及 び 10 番 か ら 30 番 ま で の 区 域
- 4 主 たる 事 務 所 の 所 在 地
旭 区 上 白 根 三 丁 目 13 番 12 号
- 5 代 表 者 の 氏 名 及 び 住 所
渋 谷 八 郎
旭 区 上 白 根 三 丁 目 21 番 5 号
- 6 裁 判 所 に よ る 代 表 者 の 職 務 執 行 停 止 の 有 無 並 び に 職 務 代 行 者 の
選 任 の 有 無
無
- 7 代 理 人 の 有 無
無
- 8 認 可 年 月 日
令 和 3 年 9 月 1 日

港 北 区 告 示 第 4 号

認 可 地 縁 団 体 の 告 示 事 項 の 変 更

地 方 自 治 法 （ 昭 和 22 年 法 律 第 67 号 ） 第 260 条 の 2 第 11 項 の 規 定 に
基 づ き 新 吉 田 北 部 町 内 会 か ら 次 の と お り 変 更 し た 旨 の 届 出 が あ っ た
。

令 和 3 年 9 月 15 日

横 浜 市 港 北 区 長 鵜 澤 聡 明

変 更 し た 事 項	変 更 前	変 更 後
事 務 所 の 所 在 地	港 北 区 新 吉 田 町 120 番 地	港 北 区 新 吉 田 町 4,32 4 番 地 の 5

栄区告示第12号

認可地縁団体の告示事項の変更

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第11項の規定に基づき、東武本郷台自治会から次のとおり変更した旨の届出があった。

令和3年9月15日

横浜市栄区長 富士田

学

変更した事項	変 更 前	変 更 後
代表者の氏名 及び住所	山 村 光 栄区小菅ケ谷三丁目 60番37号	大 木 啓 太 栄区鍛冶ケ谷町 452 番地の10

栄区告示第13号

認可地縁団体の告示事項の変更

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第11項の規定に基づき、小山台町内会から次のとおり変更した旨の届出があった。

令和3年9月15日

横浜市栄区長 富士田

学

変更した事項	変更前	変更後
代表者の氏名 及び住所	沖田孝雄 栄区小山台一丁目28 番18号	内本幸子 栄区小山台一丁目30 番12号

区 公 告

青葉区公告第92号（令和3年8月31日揭示済）

自動車臨時運行許可番号標の失効

次の自動車臨時運行許可番号標は、失効したので公告する。

令和3年8月31日

横浜市青葉区長 小 澤 明 夫

自動車臨時運行 許可番号標番号	失効年月日
横 36 - 31 浜 横浜	平成28年10月21日

 消防局

消防局公告第6号

市有財産への自動販売機設置に関する一般競争入札の施行

次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年9月15日

契約事務受任者

横浜市消防局長 松原正之

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

市有財産への飲料自動販売機の設置

(2) 物件の所在等

物件番号	所在地 (施設名)	貸付面積 (㎡)
03-21-001	鶴見区矢向町30番13号 鶴見消防署矢向消防出張所 ほか21か所	17.35
03-21-002	鶴見区下末吉二丁目1番3号 鶴見消防署末吉消防出張所 ほか21か所	17.30

(3) 最低貸付料(年額)

物件番号03-21-001 873,700円

物件番号03-21-002 862,300円

(4) 貸付期間

令和4年4月1日から令和9年3月31日まで

(5) 入札に付する条件

市有財産への飲料自動販売機設置事業者募集要領による。

2 入札参加資格者

入札参加者は、入札日(ただし、基準日を別に定める場合を除く。)において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 入札参加申込書の提出期間の最終日から入札日までの間のいずれの日においても、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱(以下「指名停止措置要綱」という。)に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。又は、横浜市一般競争入札及び指名競争入札に参加する資格を有する者以外で、指名停止措置要綱別表第1から別表第3までの各号に掲げる措置

要件及び当該各号に定める期間に該当する者でないこと。

- (3) 国税及び横浜市税の滞納がないこと。
 - (4) 本要領記載の貸付け条件及び法令等を遵守し、「借受人自らが貸付物件（入札物件）に飲料（酒税法（昭和28年法律第6号）による酒類又はその類似品を除く。以下同じ。）等を販売する自動販売機及び飲料容器等の回収容器等を設置し、貸付期間中継続して、営業・運営する事業」（以下「飲料自動販売機設置運営事業」という。）を行う資力、能力等を有する者であること。
 - (5) 令和元年度及び令和2年度において、飲料自動販売機設置運営事業の実績を有していること。
 - (6) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれがある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれがある団体に属する者でないこと。
 - (7) 市有財産への飲料自動販売機設置事業者入札に参加し、落札決定後、正当な理由なく契約を締結しなかった者でないこと。
 - (8) 横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）で規定する暴力団、暴力団員等、暴力団経営支配法人等、暴力団員と密接な関係を有すると認められる者又は神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条に違反した者でないこと。
- 3 市有財産への飲料自動販売機設置事業者募集要領の交付

(1) 交付期間

令和3年9月15日から令和3年10月5日まで（午前8時45分から午後5時まで。ただし、正午から午後1時まで並びに日曜日、土曜日及び祝日を除く。）

(2) 交付場所

保土ヶ谷区川辺町2番地の9

横浜市消防局総務部施設課（横浜市保土ヶ谷区総合庁舎5階）

電話 045(334)6575

※横浜市ホームページ（次のアドレス）からダウンロードすることもできる。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/kakukukyoku/2021/sonota/shobo/jihanki.html>

4 入札参加申込の受付

(1) 受付期間

令和3年10月7日から令和3年10月18日まで（午前8時45分から午後5時まで。ただし、正午から午後1時まで並びに日曜日、土曜日及び祝日を除く。）

(2) 受付場所

保土ヶ谷区川辺町2番地の9

横浜市消防局総務部総務課（横浜市保土ヶ谷区総合庁舎5階）

電話 045(334)6526

(3) 申込方法

持参による。電話、郵送による受付は行わない。

5 入札日時及び場所

令和3年10月27日午後2時

保土ヶ谷区川辺町2番地の9

横浜市保土ヶ谷区総合庁舎5階 入札室

6 入札保証金

免除

7 次の入札は無効とする。

(1) 第2項の資格条件を満たさない者が行った入札

(2) 市有財産への飲料自動販売機設置事業者募集要領における入札要領第7条に定める入札

8 契約書作成の要否

横浜市が定める賃貸借契約書による契約書の作成を要する。

水道局

水道局公告第3号

指定給水装置工事事業者の指定

水道法（昭和32年法律第177号）第16条の2第1項に規定する指定給水装置工事事業者として、水道法第25条の3第2項に基づき次のとおり指定した。

令和3年9月15日

横浜市水道事業管理者
水道局長 大久保 智 子

1 指定給水装置工事事業者

指定番号	名称	代表者氏名	営業所所在地	指定年月日
101	有限会社川上水道商会	川上 隆	鶴見区浜町1丁目5番地の3	令和2年9月30日
102	有限会社港水道工業所	川上 重明	鶴見区浜町1丁目5番地の3	令和2年9月30日
103	株式会社橘設備工業所	荒井 敬仁	鶴見区向井町3丁目78番地の8	令和2年9月30日
105	有限会社加藤水道工業所	加藤 恵美子	鶴見区向井町2丁目70番地の38	令和2年9月30日
111	旭水道株式会社	矢野 博邦	鶴見区矢向三丁目23番11号	令和2年9月30日
113	根本設備株式会社	根本 義彰	保土ヶ谷区保土ヶ谷町3丁目20番地	令和2年9月30日
114	株式会社協和日成	川野 茂	東京都中央区入船3丁目8番5号	令和2年9月30日
115	株式会社清田工業	清田 久也	東京都中央区東日本橋3丁目4番14号	令和2年9月30日
117	有限会社富士水道工業所	永井 洋一	鶴見区鶴見中央一丁目25番9号	令和2年9月30日
120	株式会社ユタ力住建	豊里 盛泰	港北区菊名六丁目14番10号	令和2年9月30日
123	三沢電機株式会社	三澤 隆	西区戸部町4丁目158番地	令和2年9月30日
125	有限会社柴田	柴田 明	神奈川区反町3	令和2年

	工務店		丁目23番地の17	9月30日
126	株式会社京浜 設備工業所	月山 裕	神奈川県上反町 2丁目26番地の 15	令和2年 9月30日
128	富田屋管工株 式会社	佐藤 求	神奈川県六角橋 一丁目16番4号	令和2年 9月30日
129	株式会社シン サナミ	岩下 幸男	旭区鶴ヶ峰二丁 目5番地	令和2年 9月30日
133	有限会社佐藤 工業所	佐々木 井佐夫	港北区高田東四 丁目11番21号	令和2年 9月30日
135	日新設備株式 会社	菊地 富士雄	東京都中央区新 川2丁目12番19 号	令和2年 9月30日
136	有限会社小川 設備工業	小川 博明	港北区日吉二丁 目15番10号	令和2年 9月30日
139	有限会社佐藤 工務店	佐藤 俊治	西区東久保町35 番33号	令和2年 9月30日
143	株式会社三協	石井 康雄	西区平沼二丁目 7番23号	令和2年 9月30日
151	興信工業株式 会社	辻村 淳一	西区伊勢町2丁 目95番地	令和2年 9月30日
153	株式会社神和	望月 等	南区白金町2丁 目28番地	令和2年 9月30日
154	有限会社増田 管機工業所	増田 一壽	戸塚区舞岡町31 6番地	令和2年 9月30日
158	株式会社西原 衛生工業所	三村 浩一	東京都港区芝浦 4丁目2番8号	令和2年 9月30日
159	南海工業株式 会社	安室 昌子	西区浜松町14番 6号	令和2年 9月30日
160	豊正工業株式 会社	中村 正親	西区浜松町12番 29号	令和2年 9月30日
161	日宝工業株式 会社	三橋 渡	西区みなとみら い四丁目6番2 号	令和2年 9月30日
166	株式会社藤巻 工務店	河原 芳人	保土ヶ谷区岡沢 町114番地	令和2年 9月30日
173	第一設備工業 株式会社	田島 久男	東京都港区芝浦 4丁目15番33号	令和2年 9月30日
174	都市拡業株式 会社	田尻 恵保	南区三春台25番 地	令和2年 9月30日

175	須永設備	須永清	鶴見区市場上町 11番7号	令和2年 9月30日
181	平和工業株式会社	高木寛之	中区小港町1丁目 14番地の3	令和2年 9月30日
187	川本工業株式会社	川本守彦	中区寿町2丁目 5番地の1	令和2年 9月30日
195	有限会社有富 水道工務店	有馬賢司	中区山元町4丁目 168番地	令和2年 9月30日
199	関東工業株式会社	中村聡	緑区長津田二丁目 20番3号	令和2年 9月30日
204	株式会社日本 工業所	佐藤拓	南区六ツ川二丁目 10番地の13	令和2年 9月30日
215	矢崎設備工業 株式会社	矢崎祐次	港南区下永谷五 丁目7番30号	令和2年 9月30日
216	株式会社日辰	池野高史	港南区東永谷一 丁目1番36号	令和2年 9月30日
218	神中工業株式 会社	石田隆	南区井土ヶ谷下 町18番地	令和2年 9月30日
220	株式会社昭和 工業	齋藤芳宏	戸塚区戸塚町4, 668番地	令和2年 9月30日
221	株式会社金子 工業所	金子繁夫	戸塚区矢部町93 9番地	令和2年 9月30日
222	合資会社加藤 工業所	加藤高生	戸塚区戸塚町3, 983番地	令和2年 9月30日
225	有限会社誠進 工業所	安室僖多雄	磯子区中浜町1 番2号	令和2年 9月30日
229	佐藤工業所	佐藤正明	磯子区岡村五丁 目4番6号	令和2年 9月30日
230	双葉工業株式 会社	中元勇治	磯子区森三丁目 8番2号	令和2年 9月30日
233	高田管設株式 会社	高田亮一	金沢区富岡東五 丁目12番23号	令和2年 9月30日
235	文化興業株式 会社	菊地達郎	横須賀市内川1 丁目7番23号	令和2年 9月30日
236	鈴鹿建設株式 会社	山田秀雄	横須賀市夏島町 4番地	令和2年 9月30日
239	株式会社長谷 川設備	長谷川徹	旭区今宿南町2, 122番地	令和2年 9月30日
241	株式会社田代 鉄工所	田代孝信	神奈川区神之木 町6番7号	令和2年 9月30日

244	株式会社カモシダ	鴨志田 隆 一	都筑区川和町1, 441番地	令和2年9月30日
245	谷商設備株式会社	平野 靖 和	旭区本宿町78番地	令和2年9月30日
247	有限会社小泉水道工務店	小泉 和 義	中区本牧元町29番5号	令和2年9月30日
253	邦貞工業株式会社	内田 敬 介	保土ヶ谷区星川三丁目22番10号	令和2年9月30日
255	谷口設備株式会社	園田 誠	栄区公田町1,638番地の33	令和2年9月30日
256	株式会社長嶺工業所	長嶺 博 之	大和市中央4丁目6番32号	令和2年9月30日
258	株式会社大柴工務店	柴田 信 一	神奈川区大口通131番地の4	令和2年9月30日
260	有限会社内田水道工事店	内田 博 史	旭区本宿町108番地	令和2年9月30日
269	有限会社阿部工務店	阿部 隆 二	瀬谷区橋戸一丁目37番地の3	令和2年9月30日
271	株式会社イシケン	石井 尊	磯子区岡村四丁目34番20号	令和2年9月30日
273	有限会社菅原設備管工舎	菅原 幸 夫	保土ヶ谷区和田一丁目2番6号	令和2年9月30日
274	有限会社峯岸工務店	峯岸 博 之	磯子区杉田四丁目7番33号	令和2年9月30日
275	有限会社大橋水道設備	大橋 聡	保土ヶ谷区初音ヶ丘40番9号	令和2年9月30日
278	有限会社石原水道工業所	桑原 恵	泉区中田東四丁目54番15号	令和2年9月30日
284	共栄産業株式会社	吉田 香 太 郎	港南区大久保二丁目8番22号	令和2年9月30日
287	東京ガスエコモ株式会社	杉浦 誠	港南区丸山台二丁目12番1号	令和2年9月30日
289	有限会社山浦設備	山浦 拓	保土ヶ谷区常盤台76番35号	令和2年9月30日
293	有限会社はま設備工業	柳澤 一 海	保土ヶ谷区新井町652番地の4	令和2年9月30日
294	有限会社近藤設備工業所	近藤 正 克	旭区三反田町164番地	令和2年9月30日
299	有限会社佐藤設備工業所	佐藤 誠	神奈川区六角橋六丁目25番19号	令和2年9月30日

300	三豊エンジニアリング株式会社	斎藤安弘	保土ヶ谷区狩場町169番地の125	令和2年9月30日
302	有賀工業株式会社	有賀勇	金沢区西柴一丁目8番27号	令和2年9月30日
303	有限会社杉山工業所	杉山洋一	磯子区磯子二丁目19番42号	令和2年9月30日
309	株式会社小野澤工業	小野澤剛	中区元町2丁目91番地の8	令和2年9月30日
311	杉山管工設備株式会社	河野恭輔	中区海岸通1丁目3番地	令和2年9月30日
313	金子産商株式会社	金子兼士	泉区和泉町5,952番地	令和2年9月30日
317	日比工業株式会社	松原哲人	磯子区岡村六丁目13番22号	令和2年9月30日
321	有限会社緑川工業	緑川正	瀬谷区橋戸二丁目40番地の3	令和2年9月30日
328	株式会社小野設備	野澤稔	戸塚区川上町893番地の1	令和2年9月30日
334	株式会社神奈川保健事業社	西之宮聡	金沢区鳥浜町4番地の18	令和2年9月30日
338	市川水道工事店	市川一夫	旭区今宿東町1,615番地	令和2年9月30日
339	越沢設備工業株式会社	越澤亮介	港南区東芹が谷10番8号	令和2年9月30日
342	株式会社モリヤ総合設備	森正雄	泉区緑園二丁目9番地の4	令和2年9月30日
346	有限会社土屋工業	土屋高規	港北区篠原町3,072番地	令和2年9月30日
348	有限会社豊工業所	石黒弘	港北区新吉田町233番地の1	令和2年9月30日
351	光陽機械株式会社	竹前努	都筑区東山田町1,426番地	令和2年9月30日
352	北神工業株式会社	保科功一	青葉区荏田町420番地の13	令和2年9月30日
357	株式会社ニッセツ	宮下和利	泉区中田西一丁目21番5号	令和2年9月30日
360	株式会社日生設備	斎藤昌伸	瀬谷区阿久和東四丁目23番地の7	令和2年9月30日

363	有限会社伸興 設備	梅 澤 啓 子	瀬谷区宮沢一丁 目26番地の10	令和2年 9月30日
365	有限会社吉野 設備	吉 野 正 騎	都筑区大圃町27 4番地	令和2年 9月30日
366	興栄工業株式 会社	山 本 毅 一 郎	鶴見区獅子ヶ谷 一丁目56番8号	令和2年 9月30日
367	横浜電気水道 株式会社	杉 崎 実	緑区長津田町4, 804番地の1	令和2年 9月30日
368	有限会社酒井 設備工事	酒 井 清 二	緑区霧が丘六丁 目2番地の2	令和2年 9月30日
370	株式会社司工 事	清 田 真 弘	保土ヶ谷区上菅 田町 1,312番地	令和2年 9月30日
372	有限会社保土 ヶ谷設備	高 田 透	保土ヶ谷区狩場 町 292番地	令和2年 9月30日
375	平野設備有限 会社	平 野 学	南区永田北二丁 目9番20号	令和2年 9月30日
378	有限会社安田 設備	小 池 重 憲	戸塚区平戸三丁 目28番18号	令和2年 9月30日
379	共和興業株式 会社	鈴 木 登 志 子	中区末吉町1丁 目21番地	令和2年 9月30日
380	市古水道工事 店	市 古 勝 彦	旭区今川町60番 地の21	令和2年 9月30日
382	あすか創建株 式会社	浅 野 嘉 章	東京都品川区東 品川4丁目1番 8号	令和2年 9月30日
386	株式会社大神	岩 崎 次 郎	横須賀市大矢部 2丁目9番20号	令和2年 9月30日
388	東光建設株式 会社	黒 須 博	旭区東希望が丘 189番地	令和2年 9月30日
389	有限会社藤ヶ 丘水道	加 藤 謙	青葉区千草台29 番地の5	令和2年 9月30日
392	株式会社道明	佐 藤 武	港北区新吉田町 170番地	令和2年 9月30日
394	豊建興株式会 社	豊 里 清 人	港北区日吉三丁 目16番44号	令和2年 9月30日
398	南設備工業株 式会社	浜 中 征 子	南区庚台72番地 の1	令和2年 9月30日
400	株式会社ピー アイコーポ レーション	折 田 浩 一	青葉区市ヶ尾町 1,162番地の4	令和2年 9月30日

401	有限会社佐野工業所	佐野 清	瀬谷区阿久和西一丁目11番地の8	令和2年9月30日
407	大同産業株式会社	吉村 正	川崎市幸区下平間 280 番地	令和2年9月30日
408	株式会社小山設備	小山 信太郎	鶴見区本町通3丁目167番地の2	令和2年9月30日
411	有限会社落合水道設備	落合 敏行	神奈川区菅田町1,712番地の2	令和2年9月30日
412	株式会社田辺水道工務店	田辺 徹二	保土ヶ谷区仏向西17番14号	令和2年9月30日
413	神管設備有限公司	野口 英孝	旭区白根一丁目20番3号	令和2年9月30日
421	株式会社大徳工務店	大徳 稔	青葉区市ヶ尾町1,059番地の29	令和2年9月30日
422	有限会社鈴木商店	鈴木 勝	青葉区大場町174番地	令和2年9月30日
423	有限会社内野設備	内野 久司	青葉区大場町165番地	令和2年9月30日
426	株式会社小松工業	小松 信幸	瀬谷区下瀬谷一丁目31番地の10	令和2年9月30日
427	有限会社東海住設工業	長谷川 幸男	瀬谷区宮沢四丁目6番地の21	令和2年9月30日
432	矢島工業株式会社	矢嶋 輝夫	泉区中田東四丁目48番2-309号	令和2年9月30日
435	有限会社中山設備	中山 喜一	青葉区柿の木台28番地の19	令和2年9月30日
436	株式会社向山商店	相原 直樹	緑区中山三丁目5番17-202号	令和2年9月30日
437	岡部水道	岡部 洋彦	西区境之谷 115 番地	令和2年9月30日
440	有限会社斉藤水道工業	齋藤 博	青葉区新石川一丁目34番地の6	令和2年9月30日
441	株式会社前田設備	前田 昭広	青葉区さつきが丘6番地の11	令和2年9月30日
442	有限会社下恩田商事設備社	若林 晃	青葉区田奈町46番地の6	令和2年9月30日
447	株式会社オサ	長田 一彦	瀬谷区阿久和西	令和2年

	ダ管工		四丁目32番地の2	9月30日
450	マコト設備工業株式会社	三井和代	戸塚区深谷町67番地の95	令和2年9月30日
451	株式会社コーシン	大沼眞章	泉区岡津町2,23番地	令和2年9月30日
454	有限会社北見設備	北見朋之	泉区中田西三丁目15番7号	令和2年9月30日
455	株式会社麻生設備工業所	麻生豊	泉区上飯田町17番地	令和2年9月30日
457	有限会社福館設備工業所	福館英知	瀬谷区本郷三丁目9番地の1	令和2年9月30日
458	有限会社菅原管工業	菅原久子	瀬谷区相沢七丁目36番地の3	令和2年9月30日
460	株式会社三共	平澤豊	泉区新橋町125番地の8	令和2年9月30日
462	株式会社力設備	辻岡一彦	神奈川区反町4丁目30番地の10	令和2年9月30日
467	株式会社松下設備	松下博幸	鶴見区北寺尾七丁目13番17号	令和2年9月30日
469	有限会社斎藤設備工業所	斎藤好一	鶴見区東寺尾一丁目7番15号	令和2年9月30日
475	共和工業株式会社	渡久地隆	鶴見区汐入町1丁目33番地の4	令和2年9月30日
476	株式会社近藤水道	近藤立三	神奈川区片倉二丁目36番19号	令和2年9月30日
477	株式会社平和設備工業所	高桑啓則	神奈川区六角橋四丁目14番1号	令和2年9月30日
481	有限会社横浜工業所	瀧澤登	西区久保町27番10号	令和2年9月30日
483	ヨコスイ設備	三橋義治	南区中村町5丁目316番地	令和2年9月30日
484	有限会社長浜設備工業所	河原慎一	磯子区中原二丁目5番25号	令和2年9月30日
486	岩崎産業株式会社	岩崎松義	中区本牧元町38番6号	令和2年9月30日
489	株式会社光電社	築地正明	中区富士見町3番地の7	令和2年9月30日
490	株式会社丸伸工業所	丸山晴雄	中区石川町5丁目210番地の11	令和2年9月30日

491	山王設備工業株式会社	佐藤賢治	南区六ツ川二丁目136番地の1	令和2年9月30日
498	三洋設備産業株式会社	野口幸廣	南区六ツ川二丁目40番地	令和2年9月30日
504	有限会社オハラ設備工業	小原敬	港南区上永谷五丁目23番40号	令和2年9月30日
506	有限会社湯沢設備	高橋秀典	港南区上永谷四丁目4番40号	令和2年9月30日
507	株式会社ライフ・コア横浜	木村正司	港南区下永谷二丁目26番10号	令和2年9月30日
509	株式会社澁谷興業	脇田弘幸	港南区港南台九丁目29番5号	令和2年9月30日
511	株式会社ライフアドバンスジャパン	佐藤栄伸	保土ヶ谷区岩井町306番地の2	令和2年9月30日
512	株式会社ヨコレイ	有井清	保土ヶ谷新井町657番地	令和2年9月30日
514	五代工業株式会社	澤田卓	戸塚区東俣野町1,031番地の1	令和2年9月30日
515	大杉設備工業有限公司	大杉秀昭	栄区飯島町613番地の67	令和2年9月30日
517	株式会社ダイショー	今城竜明	旭区三反田町83番地の1	令和2年9月30日
521	株式会社カナエル	関口剛	旭区鶴ヶ峰本町一丁目30番23号	令和2年9月30日
522	有限会社村岡工業	村岡高行	旭区さちが丘180番地	令和2年9月30日
523	株式会社富士住設機器	山下陽次	旭区笹野台三丁目48番20号	令和2年9月30日
525	興和工業株式会社	小堀段	旭区中沢三丁目55番17号	令和2年9月30日
530	横浜建興株式会社	杉山郁郎	旭区今宿東町831番地の9	令和2年9月30日
531	株式会社加藤設備	加藤政芳	旭区市沢町649番地	令和2年9月30日
540	有限会社岡田設備	岡田敏雄	磯子区岡村四丁目22番32号	令和2年9月30日
546	有限会社山和設備	山野木茂	都筑区大柵町656番地の1	令和2年9月30日
547	卜部工業有限	卜部洋典	都筑区中川四丁目	令和2年

	会社		目 11 番 15 号	9 月 30 日
551	株式会社水野 商会	水 野 喜 正	青葉区市ケ尾町 1,797 番地	令和2年 9月30日
554	株式会社小池 設備	小 池 重 憲	相模原市南区西 大沼1丁目18番 2号	令和2年 9月30日
555	株式会社ウエ ダ設備	上 田 隆 一	緑区鴨居三丁目 43番3号	令和2年 9月30日
558	株式会社ジェ ス	宇 都 木 勉	緑区長津田町2, 966 番地	令和2年 9月30日
559	株式会社北勇	山 崎 清 治	青葉区奈良三丁 目21番地の4	令和2年 9月30日
561	有限会社田園 水道	寺 下 昌 利	青葉区榎が丘46 番地の11	令和2年 9月30日
563	有限会社布川 設備工業所	渡 部 貴	戸塚区上倉田町 1,005 番地の7	令和2年 9月30日
567	株式会社高橋 設備	高 橋 一 男	栄区上郷町 233 番地	令和2年 9月30日
573	株式会社地曳 設備工業	地 曳 政 雄	戸塚区南舞岡三 丁目6番7号	令和2年 9月30日
574	有限会社泰設 備工業	川 口 泰 生	栄区飯島町 1,54 5 番地	令和2年 9月30日
580	志水工業株式 会社	横 島 仁	瀬谷区瀬谷二丁 目43番地の11	令和2年 9月30日
586	新崎住設株式 会社	新 崎 徹 也	神奈川区三ツ沢 中町5番15号	令和2年 9月30日
589	株式会社竹村 コーポレーシ ョン	今 福 浩 之	東京都新宿区若 葉1丁目5番地 の15	令和2年 9月30日
590	カナレイ株式 会社	後 藤 守 利	中区長者町2丁 目5番地の18	令和2年 9月30日
597	有限会社ヤス イ設備工業	安 井 照 子	旭区矢指町 1,93 9 番地	令和2年 9月30日
599	宮本管機株式 会社	宮 本 誠 一	都筑区南山田二 丁目36番16号	令和2年 9月30日
600	高和管設株式 会社	高 橋 光 晴	金沢区六浦南四 丁目14番9号	令和2年 9月30日
602	有限会社宮本 住宅設備	宮 本 繁	都筑区茅ヶ崎南 五丁目21番25号	令和2年 9月30日
603	幸和設備株式	福 原 浩	緑区十日市場町	令和2年

	会社		850番地の3	9月30日
604	山羽工業株式会社	山根格	藤沢市渡内2丁目2番7号	令和2年9月30日
606	東洋水工株式会社	田中顕輔	戸塚区名瀬町2, 222番地の1	令和2年9月30日
608	有限会社鈴木設備工業	鈴木康也	泉区中田北二丁目6番3号	令和2年9月30日
609	長瀬管工事有限公司	長瀬優二	泉区中田西四丁目21番7号	令和2年9月30日
610	株式会社ワタヌキ設備	綿貫茂一	鶴見区馬場三丁目4番4号	令和2年9月30日
611	ホクヨ一住宅設備株式会社	佐々木正利	瀬谷区南瀬谷一丁目81番地の17	令和2年9月30日
612	株式会社河崎設備工業	河崎五郎	瀬谷区本郷一丁目50番地の37	令和2年9月30日
614	有限会社井田水道興業	井田とき子	鶴見区獅子ヶ谷一丁目26番30号	令和2年9月30日
615	須賀工業株式会社	津田端孝	東京都台東区上野5丁目18番10号	令和2年9月30日
617	有限会社吉村工業所	吉村明	中区上野町3丁目105番地	令和2年9月30日
620	横浜エコハウス株式会社	飯島雅人	保土ヶ谷区初音ヶ丘12番14号	令和2年9月30日
622	三光興産株式会社	高橋健太郎	保土ヶ谷区常盤台61番39号	令和2年9月30日
624	有限会社八木沢工務店	八木澤保	保土ヶ谷区今井町721番地	令和2年9月30日
628	有限会社ムラタ設備	村田俊治	港北区大倉山六丁目2番3号	令和2年9月30日
629	マツダ工業株式会社	松田大力	港北区大曾根一丁目24番21号	令和2年9月30日
634	株式会社高橋工業	高橋俊雄	青葉区もみの木台2番地の37	令和2年9月30日
635	有限会社楡井住設商会	楡井公美	瀬谷区阿久和南二丁目11番地の15	令和2年9月30日
640	株式会社キャプティ	菊山嘉晴	東京都墨田区堤通1丁目19番9号	令和2年9月30日

643	三ツ矢設備工業株式会社	田中孝行	西区久保町4番12号	令和2年9月30日
651	東亜ガス株式会社	田邊利雄	旭区上白根町725番地	令和2年9月30日
655	株式会社今野設備	今野裕之	港北区新横浜一丁目26番地の13	令和2年9月30日
657	朋栄建設株式会社	佐々木伸洋	都筑区勝田町381番地	令和2年9月30日
658	有限会社佐々木設備工業	佐々木勝	緑区三保町2,753番地の7	令和2年9月30日
659	恵積興業株式会社	井上修二	瀬谷区本郷一丁目22番地	令和2年9月30日
661	有限会社松林工業	松林喜信	神奈川区子安通1丁目185番地	令和2年9月30日
662	大成興業株式会社	長岡幸宜	金沢区福浦一丁目14番地の10	令和2年9月30日
664	株式会社大八	山本武史	港南区港南台五丁目23番16号	令和2年9月30日
669	東西工業株式会社	丸中達哉	保土ヶ谷区法泉二丁目25番18号	令和2年9月30日
673	有限会社岩本設備	岩本勲	旭区川井本町87番地の27	令和2年9月30日
679	有限会社柴崎工業所	柴崎雅司	綾瀬市深谷上2丁目3番26号	令和2年9月30日
684	有限会社キムラ総合設備	木村安彦	神奈川区松見町1丁目32番地の4	令和2年9月30日
685	株式会社奥村商会	奥村繁	西区平沼二丁目6番8号	令和2年9月30日
686	株式会社伸栄興業所	岡野光延	中区石川町3丁目105番地の18	令和2年9月30日
687	有限会社一由設備	伊東利之	南区井土ヶ谷上町21番11号	令和2年9月30日
688	株式会社金子産商湘南	金子久雄	金沢区東朝比奈三丁目16番2号	令和2年9月30日
689	有限会社長野設備	長野忠義	港北区新吉田町3,348番地の1	令和2年9月30日
692	有限会社鈴木設備	鈴木康二	青葉区荏田町884番地	令和2年9月30日
694	株式会社ムラ	村崎健一	泉区中田西四丁	令和2年

	サキ設備		目 31 番 19 号	9 月 30 日
695	英工業株式会社	近 藤 謙 司	戸塚区深谷町74 3番地の9	令和2年 9月30日
698	三起株式会社	林 紀 久	瀬谷区上瀬谷町 32番地の2	令和2年 9月30日
700	太建工業株式会社	佐々木 靖 太	神奈川区二ツ谷 町7番地の11	令和2年 9月30日
702	有限会社田辺 設備	田 邊 二 三 夫	保土ヶ谷区鎌谷 町75番地	令和2年 9月30日
704	有限会社ホソ イ	細 井 一 男	港南区芹が谷一 丁目31番13号	令和2年 9月30日
705	有限会社尾形 工業所	尾 形 勝 利	港南区日限山三 丁目43番10号	令和2年 9月30日
707	中基工業株式 会社	山 中 慶 一	金沢区釜利谷東 一丁目6番4号	令和2年 9月30日
708	宮内工業株式 会社	宮 内 昭 孝	港北区箕輪町二 丁目8番22号	令和2年 9月30日
709	株式会社三石 設備コンサル タント	木 幡 泰 治	千葉県習志野市 本大久保4丁目 14番10-202号	令和2年 9月30日
713	横浜水道管理 有限会社	末 永 忠 孝	泉区和泉が丘一 丁目7番3号	令和2年 9月30日
714	アクアテック 株式会社	石 山 健 人	瀬谷区阿久和東 二丁目5番地の 18	令和2年 9月30日
716	株式会社小酒 井工業	小酒井 潤 一	南区六ツ川三丁 目40番地の3	令和2年 9月30日
718	有限会社牧畑 工業	牧 畑 学	保土ヶ谷区上菅 田町394番地	令和2年 9月30日
721	有限会社篠崎 商店	篠 崎 郁 夫	旭区本村町96番 地	令和2年 9月30日
723	有限会社松田 設備	松 田 晃	磯子区峰町501 番地の2	令和2年 9月30日
724	有限会社正一 設備	難 波 正 一	港北区篠原町1, 338番地の2	令和2年 9月30日
725	株式会社千年 水道工業所	中 嶋 栄 一	川崎市高津区久 末1,288番地	令和2年 9月30日
726	株式会社スズ キ	岡 野 道 正	東京都世田谷区 等々力5丁目15 番15号	令和2年 9月30日

727	有限会社磯貝 設備	磯 貝 律	緑区白山二丁目 7番3号	令和2年 9月30日
728	東京ガス横浜 中央エネルギー 株式会社	小 室 元 次	西区伊勢町3丁 目 148 番地	令和2年 9月30日
730	株式会社戸塚 工業所	古 川 隆 一	泉区中田北一丁 目 25 番 6 号	令和2年 9月30日
731	有限会社スギ ウラ住設	杉 浦 直 利	泉区中田南四丁 目 43 番 34 - 2 号	令和2年 9月30日
736	相模設備工業 株式会社	加 藤 壽 宏	中区山下町 188 番地	令和2年 9月30日
737	有限会社河野 設備工業	河 野 正 敏	南区井土ヶ谷下 町 25 番地 の 10	令和2年 9月30日
739	株式会社吾妻 工業	吾 妻 広 士	泉区和泉町 4,86 1 番地 の 1	令和2年 9月30日
748	アオキ工業株 式会社	青 木 孝 信	金沢区釜利谷東 四丁目 57 番 14 号	令和2年 9月30日
756	有限会社ヤマ ギシ設備	山 岸 雅 幸	旭区上白根町 80 6 番地 の 36	令和2年 9月30日
757	柳下商事合資 会社	柳 下 雄 二	金沢区瀬戸 15 番 13 号	令和2年 9月30日
759	株式会社岩本 工業所	岩 本 正 一	旭区桐が作 1,86 1 番地	令和2年 9月30日
760	有限会社海藤 住建	海 藤 光 雄	緑区鴨居六丁目 10 番 32 号	令和2年 9月30日
763	塩沢商事株式 会社	塩 澤 廣	神奈川区西神奈 川三丁目 16 番地 の 1	令和2年 9月30日
764	有限会社ショ ウ設備工業	將 田 光 漢	保土ヶ谷区上菅 田町 415 番地 の 13	令和2年 9月30日
765	相武設備工業 株式会社	相 澤 博 武	神奈川区片倉二 丁目 66 番 6 号	令和2年 9月30日
766	有限会社佐野 設備	佐 野 揚 一	神奈川区菅田町 2,608 番地 の 11	令和2年 9月30日
767	有限会社総合 設備サービス	小 田 切 茂 幸	神奈川区松本町 3 丁目 25 番地 の 15	令和2年 9月30日
768	株式会社日清	柿 沼 正 人	緑区東本郷二丁 目 21 番 1 号	令和2年 9月30日

773	永野工業株式会社	永野新也	旭区白根八丁目 20番7号	令和2年 9月30日
776	株式会社浜	三浦忠雄	旭区今宿西町32 8番地	令和2年 9月30日
778	有限会社谷岡 設備工業	谷岡廣宣	港北区小机町33 2番地	令和2年 9月30日
779	有限会社リョ クト設備工業	渡邊昌雄	旭区上川井町2, 001番地の15	令和2年 9月30日
780	株式会社フル ヤテクノ	古谷貴	川崎市宮前区東 有馬4丁目11番 1号	令和2年 9月30日
786	有限会社開工 業	山本紘平	鶴見区獅子ヶ谷 一丁目42番15号	令和2年 9月30日
788	有限会社中村 工務店	中村國松	鶴見区生麦三丁 目10番18号	令和2年 9月30日
790	有限会社鈴木 博商店	鈴木美千瑠	南区中島町4丁 目83番地	令和2年 9月30日
792	有限会社イワ ック	菅谷淳	保土ヶ谷区仏向 西25番3号	令和2年 9月30日
794	有限会社坂本 水道	林吉彦	保土ヶ谷区坂本 町284番地	令和2年 9月30日
795	有限会社森田 設備	森田恵	旭区左近山1,11 6番地の7	令和2年 9月30日
796	有限会社飯田 設備	飯田栄	金沢区釜利谷西 一丁目66番8号	令和2年 9月30日
798	池田煖房工業 株式会社	池田薫	札幌市北区北十 二条西3丁目1 番10号	令和2年 9月30日
804	株式会社北新 設備工業	横谷俊己	戸塚区平戸二丁 目32番8号	令和2年 9月30日
805	有限会社麻生 商会	麻生隆美	泉区和泉町6,24 7番地の5	令和2年 9月30日
810	有限会社隅田 工業	隅田茂男	神奈川区三枚町 188番地	令和2年 9月30日
811	有限会社杉田 設備工事	杉田進一朗	神奈川区神大寺 三丁目3番8号	令和2年 9月30日
812	有限会社金森 工業	金森一男	西区浅間町4丁 目332番地の8	令和2年 9月30日
817	有限会社大栄 設備工業	安田正勝	旭区桐が作1,61 3番地の8	令和2年 9月30日

818	有限会社タカハシ設備工業	高橋行雄	川崎市宮前区西野川3丁目12番13号	令和2年9月30日
819	有限会社串田設備	串田賢司	緑区鴨居町2,544番地	令和2年9月30日
820	株式会社加藤設備	加藤清志	戸塚区戸塚町1,178番地の4	令和2年9月30日
822	有限会社ハマ工業	青木宏彰	瀬谷区南瀬谷一丁目57番地の13	令和2年9月30日
823	有限会社サンコー設備	小林雄一	瀬谷区南台一丁目8番地の1	令和2年9月30日
825	有限会社松岡工業	松岡龍夫	神奈川区西寺尾二丁目4番11号	令和2年9月30日
826	さくら設備工業株式会社	河内圭二郎	神奈川区菅田町923番地	令和2年9月30日
832	有限会社鳥羽設備工業	鳥羽泰裕	南区井土ヶ谷下町41番地の6	令和2年9月30日
836	株式会社スイコウ	坂口勝	青葉区奈良町2,533番地の14	令和2年9月30日
842	一成工業株式会社	野澤淳	保土ヶ谷区今井町910番地の1	令和2年9月30日
843	有限会社明星設備	鈴木清彦	戸塚区汲沢六丁目11番14号	令和2年9月30日
844	有限会社横宮商会	宮台昌夫	都筑区南山田町4,136番地の13	令和2年9月30日
846	株式会社東伸	太田実	都筑区川向町803番地の1	令和2年9月30日
847	有限会社フジ住研	藤田健一	戸塚区東俣野町931番地の6	令和2年9月30日
850	株式会社昌工	山浦哲昌	中区寿町2丁目6番地の2	令和2年9月30日
852	株式会社下田商会	下山田英明	平塚市四之宮2丁目3番72号	令和2年9月30日
853	ケイ・エス・ケイ株式会社	小野義明	保土ヶ谷区狩場町295番地	令和2年9月30日
857	関戸工業株式会社	関戸友幸	瀬谷区阿久和東四丁目28番地の13	令和2年9月30日
858	渡邊工業株式会社	渡邊智恵子	東京都中野区本町4丁目21番3	令和2年9月30日

			号	
862	株式会社スイ シン	今野 晋太郎	保土ヶ谷区新桜 ヶ丘一丁目36番 23号	令和2年 9月30日
867	東和工業株式 会社	花野 章彦	東京都目黒区下 目黒3丁目2番 10号	令和2年 9月30日
869	有限会社恩田 工業	恩田 三志郎	戸塚区上矢部町 2,120番地の15	令和2年 9月30日
872	有限会社ゆき の	雪野 哲	鶴見区東寺尾北 台3番6号	令和2年 9月30日
873	エヌ・ケイ・ テクノ株式会 社	新倉 俊治	神奈川区鶴屋町 3丁目35番地の 1	令和2年 9月30日
877	株式会社ビル ド	三星 八江	緑区上山一丁目 14番11号	令和2年 9月30日
879	有限会社ミズ 設備	水落 茂	都筑区南山田町 4,183番地	令和2年 9月30日
880	喜丸工業有限 会社	松澤 静江	戸塚区戸塚町4, 577番地	令和2年 9月30日
883	株式会社鈴木 設備工業	鈴木 嘉幸	瀬谷区阿久和南 四丁目2番地の 1	令和2年 9月30日
884	佐賀工業有限 会社	中島 太一	中区大芝台4番 地	令和2年 9月30日
888	有限会社タカ 住設	山崎 隆止	神奈川区西寺尾 四丁目5番24号	令和2年 9月30日
889	株式会社相設	相澤 有一郎	瀬谷区阿久和西 二丁目40番地の 1	令和2年 9月30日
890	オカモト総合 設備株式会社	岡本 直樹	相模原市南区大 野台3丁目32番 2号	令和2年 9月30日
893	有限会社上條 住宅設備	上條 健吾	泉区和泉町7,32 7番地の8	令和2年 9月30日
895	株式会社平設 備	石井 謙吏	保土ヶ谷区新桜 ヶ丘一丁目10番 12号	令和2年 9月30日
897	有限会社双栄	永本 充志	港南区日野八丁 目30番28号	令和2年 9月30日

898	株式会社協同 清美	三澤孝至	保土ヶ谷区今井 町 859 番地	令和2年 9月30日
899	有限会社新設 備	鈴木新次郎	川崎市幸区南加 瀬 3 丁目 8 番 32 号	令和2年 9月30日
1001	積和建設神奈 川株式会社	竹花嗣生	港北区新羽町 81 5 番地	令和2年 9月30日
1002	株式会社パフ ォーム	岩間雄二	西区平沼一丁目 12 番 1 号	令和2年 9月30日
1004	有限会社東住 設	赤穂一義	横須賀市追浜東 町 2 丁目 37 番地	令和2年 9月30日
1005	有限会社スイ ・スイ	高橋真二	緑区東本郷六丁 目 22 番 1 - 901 号	令和2年 9月30日
1006	株式会社カツ マタ	勝亦雄二	神奈川区羽沢町 1,522 番地	令和2年 9月30日
1008	有限会社松本 設備工業所	松本良次	東京都世田谷区 三軒茶屋 2 丁目 38 番 3 号	令和2年 9月30日
1010	株式会社大建 設備工業	玉澤博	横須賀市汐入町 2 丁目 44 番地	令和2年 9月30日
1011	親亜有限会社	岩佐賢吾	旭区白根八丁目 20 番 12 号	令和2年 9月30日
1012	株式会社望月 工業所	望月博	横須賀市金谷 3 丁目 4 番 3 号	令和2年 9月30日
1013	熱研プラント 工業株式会社	東軒秀和	川崎市宮前区宮 前平 3 丁目 2 番 地の 13	令和2年 9月30日
1017	有限会社アイ ・ティ・オー 設備	伊東貴之	横須賀市太田和 1 丁目 10 番 10 号	令和2年 9月30日
1022	トキワ設備工 業株式会社	小川正剛	東京都大田区中 央 8 丁目 41 番 7 号	令和2年 9月30日
1026	有限会社長谷 川設備	長谷川健一	金沢区六浦三丁 目 36 番 13 号	令和2年 9月30日
1029	株式会社日野 興業	米陀敏	港南区日野中央 一丁目 16 番 5 号	令和2年 9月30日
1032	有限会社横須 賀設備工業所	生松務	横須賀市鴨居 1 丁目 22 番 15 号	令和2年 9月30日

1033	株式会社丹野 設備工業所	丹野 徳 人	伊勢原市上粕屋 448番地の19	令和2年 9月30日
1034	岩間設備	岩間 伊三男	港北区新吉田東 五丁目60番14号	令和2年 9月30日
1036	有限会社菅原 工事店	菅原 吉 雄	鶴見区市場西中 町1番16号	令和2年 9月30日
1037	後藤設備有限 会社	後藤 裕 幸	横須賀市公郷町 6丁目20番地	令和2年 9月30日
1038	有限会社坂巻 設備	坂巻 祐一郎	伊勢原市沼目2 丁目10番5号	令和2年 9月30日
1041	京急電機株式 会社	土屋 剛	川崎市川崎区池 田2丁目2番3 号	令和2年 9月30日
1042	有限会社早田 設備	早田 栄 治	瀬谷区下瀬谷三 丁目35番地の8	令和2年 9月30日
1046	株式会社アス テム	鬼塚 舜 次	東京都中央区日 本橋堀留町1丁 目2番10号	令和2年 9月30日
1048	有限会社大生 エンジニアリ ング	保坂 一 夫	川崎市麻生区早 野 425 番地	令和2年 9月30日
1049	株式会社トー シンテックス	角田 雄 輝	相模原市南区上 鶴間1丁目11番 9号	令和2年 9月30日
1052	有限会社サト ウコンサルタ ント	佐藤 龍 次	厚木市金田 736 番地	令和2年 9月30日
1055	オザワ総合設 備株式会社	小澤 淳 一	保土ヶ谷区峰岡 町2丁目214番 地	令和2年 9月30日
1058	有限会社榎本 設備	榎本 勇	神奈川区三枚町 550番地の14	令和2年 9月30日
1059	有限会社山本 設備工業	山本 清	旭区川井本町16 番地の6	令和2年 9月30日
1060	有限会社ケイ ティ工業	高田 一 雄	神奈川区神之木 台38番4号	令和2年 9月30日
1061	有限会社藤原 興業	藤原 隆 志	大和市中央林間 西2丁目1番8 号	令和2年 9月30日
1062	明和工業株式	永野 政	川崎市幸区紺屋	令和2年

	会社		町 40 番 地 の 4	9 月 30 日
1065	株式会社鈴栄工業	鈴木 透	横須賀市久里浜 1 丁目 17 番 2 号	令和 2 年 9 月 30 日
1067	株式会社菊地建設興業	菊地 彰 吾	大和市渋谷 8 丁 目 14 番 地 の 11	令和 2 年 9 月 30 日
1069	相和設備工業株式会社	相原 厚 志	藤沢市川名 2 丁 目 5 番 25 号	令和 2 年 9 月 30 日
1070	玉澤設備	玉澤 義 春	金沢区富岡東六 丁目 20 番 19 号	令和 2 年 9 月 30 日
1071	有限会社渡辺工業	渡邊 昌 宏	川崎市高津区上 作延 906 番 地 の 20	令和 2 年 9 月 30 日
1072	富田工業有限会社	富田 政 士	旭区今宿南町 2, 089 番 地	令和 2 年 9 月 30 日
1073	有限会社相澤設備工業	森 明 博	川崎市幸区紺屋 町 21 番 地	令和 2 年 9 月 30 日
1075	有限会社川辺工業	川辺 正 則	川崎市高津区久 地 1 丁目 4 番 11 号	令和 2 年 9 月 30 日
1079	麻生建設株式会社	鴨志田 茂	川崎市麻生区上 麻生 6 丁目 13 番 13 号	令和 2 年 9 月 30 日
1081	株式会社サンヒーティング	柴田 晶 博	茅ヶ崎市赤羽根 369 番 地 の 3	令和 2 年 9 月 30 日
1082	株式会社共同サービス	石川 教 子	東京都世田谷区 駒沢 3 丁目 4 番 10 号	令和 2 年 9 月 30 日
1083	有限会社杉崎設備工業	杉崎 誠	神奈川県高座郡 寒川町小谷 1,53 0 番 地	令和 2 年 9 月 30 日
1085	荻原住宅設備機器株式会社	荻原 康 弘	川崎市中原区上 小田中 6 丁目 23 番 33 号	令和 2 年 9 月 30 日
1091	有限会社米山設備	米山 政 美	泉区上飯田町 3, 811 番 地 の 5	令和 2 年 9 月 30 日
1094	山口設備工業株式会社	山口 正 明	相模原市中央区 水郷田名 1 丁目 8 番 3 号	令和 2 年 9 月 30 日
1095	有限会社佐藤工業所	佐藤 秀 樹	川崎市宮前区宮 前平 3 丁目 10 番	令和 2 年 9 月 30 日

			地 の 9	
1096	有限会社阿部 設備	阿 部 義 則	川崎市高津区二 子3丁目34番10 号	令和2年 9月30日
1097	株式会社小山 商会	小 山 将 史	相模原市中央区 上溝347番地の 8	令和2年 9月30日
1099	有限会社安諸 工業所	安 諸 堅 治	東京都町田市大 蔵町945番地	令和2年 9月30日
1102	有限会社大坂 設備	大 坂 順 一	川崎市宮前区平 6丁目4番48号	令和2年 9月30日
1103	有限会社丸善 興業	太 田 勝 晶	川崎市高津区子 母口510番地の 5	令和2年 9月30日
1104	有限会社五十 嵐設備	五十嵐 靖 男	旭区白根四丁目 12番10号	令和2年 9月30日
1105	株式会社成田 水道工務店	成 田 紀 明	川崎市中原区木 月住吉町6番24 号	令和2年 9月30日
1107	有限会社せい わ工業	柳 舘 清 和	茅ヶ崎市赤羽根 1,788番地の2	令和2年 9月30日
1109	有限会社三裕 企業	瀬 戸 裕 之	都筑区勝田町36 8番地の9	令和2年 9月30日
1111	有限会社吉田 設備工業	吉 田 賢 次	藤沢市羽鳥2丁 目4番27号	令和2年 9月30日
1113	株式会社双和	細 沼 岳 史	座間市明王3番 地の8	令和2年 9月30日
1114	株式会社むら やま	村 山 幸 壽	横須賀市佐原5 丁目10番3号	令和2年 9月30日
1116	有限会社ハマ ダ管工	濱 田 満	川崎市宮前区野 川1,183番地の 6	令和2年 9月30日
1117	日化設備工業 株式会社	高 本 篤	東京都大田区北 馬込2丁目1番 30号	令和2年 9月30日
1119	有限会社菅生 工務店	新 井 次 雄	川崎市宮前区菅 生2丁目6番3 号	令和2年 9月30日
1121	有限会社サン ・リビング	菅 原 智 行	泉区和泉中央北 一丁目37番13号	令和2年 9月30日

1122	株式会社三共工業	中 島 聡	南区前里町2丁目42番地	令和2年9月30日
1124	有限会社五十嵐設備工業所	五十嵐 勝 美	川崎市高津区蟹ヶ谷146番地	令和2年9月30日
1125	ミズテック株式会社	加 藤 貴 志	綾瀬市深谷上1丁目5番1号	令和2年9月30日
1126	株式会社神奈川管工	羽 田 崇	旭区鶴ヶ峰二丁目27番地の2	令和2年9月30日
1131	株式会社オリエント冷熱	四 栗 隆 宏	川崎市麻生区片平1,848番地の22	令和2年9月30日
1136	有限会社エイコー	宮 崎 英 幸	戸塚区深谷町1,232番地	令和2年9月30日
1138	八千代水道株式会社	関 根 英 介	相模原市中央区田名3,846番地の1	令和2年9月30日
1141	株式会社ビオン工業	田 村 克 己	神奈川区二ツ谷町8番地の1	令和2年9月30日
1142	有限会社信設計事務所	田 原 潔	泉区下和泉二丁目26番10号	令和2年9月30日
1145	有限会社文化設備興業	志 賀 正 門	戸塚区前田町1,264番地の1	令和2年9月30日
1151	有限会社安室設備	安 室 慶 和	藤沢市葛原2,286番地の1	令和2年9月30日
1152	有限会社ワコー・プランニング・サプライ	渡 部 伊 恵 治	港北区樽町一丁目22番78-303号	令和2年9月30日
1155	株式会社エーケン	佐 藤 昇	川崎市宮前区神木本町2丁目9番10号	令和2年9月30日
1157	有限会社武藤工務店	武 藤 雅 之	逗子市桜山6丁目2番19号	令和2年9月30日
1159	株式会社大和設備	河 輪 房 修	藤沢市円行1,870番地の2	令和2年9月30日
1160	有限会社協伸設備工業	市 川 樹	鎌倉市寺分1丁目25番7号	令和2年9月30日
1162	株式会社パイプ技研	坪 井 速 世	東京都豊島区南長崎6丁目7番11号	令和2年9月30日
1163	有限会社カモ	鴨 志 田 讓 正	大和市下鶴間2,	令和2年

	シダ工業		856 番地の32	9月30日
1164	有限会社さかい管工	酒井 毅	川崎市高津区蟹ヶ谷 258 番地の7	令和2年9月30日
1169	株式会社設備研究センター	吉澤 和夫	秦野市鈴張町 1 番 13 号	令和2年9月30日
1170	泉工業株式会社	山村 冬樹	藤沢市宮原 1,44 2 番地	令和2年9月30日
1176	カンパネ株式会社	鳥山 重之	東京都墨田区石原 1 丁目 26 番 1 号	令和2年9月30日
1178	有限会社梅津設備	梅津 義久	藤沢市西俣野 39 3 番地の5	令和2年9月30日
1179	有限会社三栄配管工業所	志田 守	瀬谷区相沢六丁目 47 番地の1	令和2年9月30日
1180	株式会社友和設備工業	寺井 眞二	東京都品川区小山 5 丁目 1 番 5 号	令和2年9月30日
1181	有限会社大八木設備商会	大八木 三千雄	綾瀬市蓼川 3 丁目 3 番 12 号	令和2年9月30日
1183	有限会社ケイズ設備	串田 祐司	緑区鴨居町 2,52 8 番地	令和2年9月30日
1184	有限会社ツカサ設備	田中 勝也	相模原市中央区陽光台 6 丁目 11 番 24 号	令和2年9月30日
1185	有限会社坂田建設	坂田 英二	金沢区釜利谷西五丁目 13 番 18 号	令和2年9月30日
1186	有限会社土屋興業	土屋 路子	川崎市川崎区小田栄 1 丁目 12 番 15 号	令和2年9月30日
1187	有限会社水屋	宮本 憲一	藤沢市石川 4 丁目 1 番地の14	令和2年9月30日
1189	有限会社ト一ショー	梅野 洋	瀬谷区竹村町 11 番地の17	令和2年9月30日
1192	株式会社昭和技研	中村 潔	東京都品川区平塚 1 丁目 11 番 17 号	令和2年9月30日
1193	株式会社相模水道商会	小峯 一樹	相模原市中央区相模原 1 丁目 4 番 14 号	令和2年9月30日

1194	佐藤設備	佐藤博	都筑区東山田三丁目30番9号	令和2年9月30日
1195	有限会社後藤設備	後藤誠司	緑区三保町885番地の4	令和2年9月30日
1196	ハナブサ設備	菊名輝行	西区境之谷14番地の23	令和2年9月30日
1197	株式会社茅ヶ崎設備工業	深谷祐介	茅ヶ崎市みずき2丁目21番9号	令和2年9月30日
1199	有限会社松山住宅設備	松山秀樹	藤沢市本町4丁目5番22号	令和2年9月30日
1202	辻設備工業所	辻康弘	緑区鴨居五丁目23番16号	令和2年9月30日
1205	株式会社竹内商会	竹内正治	神奈川区松本町4丁目29番地の1	令和2年9月30日
1206	株式会社高栄設備工業	高正巳	瀬谷区南瀬谷一丁目41番地の2	令和2年9月30日
1207	猪瀬建設株式会社	猪瀬雅彦	川崎市川崎区追分町1番13号	令和2年9月30日
1209	有限会社東栄設備工業所	加藤弘行	川崎市川崎区浅田3丁目16番11号	令和2年9月30日
1210	愛知時計電機株式会社	星加俊之	名古屋市熱田区千年1丁目2番70号	令和2年9月30日
1211	株式会社横田設備	横田甲	相模原市緑区大島2,994番地の1	令和2年9月30日
1214	株式会社アーティスト	萩原則之	東京都世田谷区等々力2丁目5番4号	令和2年9月30日
1217	有限会社福岡設備	池田康彦	東京都品川区小山台2丁目3番10号	令和2年9月30日
1218	有限会社高津住設	山下光昭	川崎市宮前区平2丁目20番12号	令和2年9月30日
1220	株式会社エムケイ	松本浩一	都筑区東方町2,454番地の2	令和2年9月30日
1224	株式会社ライフ	岩本聖二	旭区笹野台四丁目65番16号	令和2年9月30日

1225	株式会社エー・エム・シー	大 村 滋	川崎市高津区梶ケ谷5丁目6番地の20	令和2年9月30日
1227	株式会社大船住研	畠 山 圭 造	栄区小菅ケ谷二丁目43番13号	令和2年9月30日
1228	有限会社潮工業	佐 藤 良 之	南区中村町3丁目208番地の28	令和2年9月30日
1230	株式会社藤森工業	藤 森 満 樹	川崎市幸区遠藤町32番地の7	令和2年9月30日
1234	有限会社プロテック	神 山 祐 一	港北区新吉田町526番地	令和2年9月30日
1235	有限会社鈴木エンジニアリング	鈴 木 篤	鶴見区東寺尾五丁目7番10号	令和2年9月30日
1236	友倫工業株式会社	宇田川 政 行	緑区寺山町513番地の1	令和2年9月30日
1237	株式会社政和工業所	和 田 正 夫	鶴見区獅子ケ谷一丁目30番39号	令和2年9月30日

- 2 指定の有効期間
指定年月日から起算して5年間

教 育 委 員 会

横 浜 市 教 育 委 員 会 告 示 第 20 号

公 印 の 改 刻 及 び 廃 止


次 の と お り 公 印 を 改 刻 し 、 及 び 廃 止 す る 。

令 和 3 年 9 月 15 日


横 浜 市 教 育 委 員 会

教 育 長 鯉 淵 信 也

1 改 刻

公 印 の 名 称	使 用 開 始 年 月 日	印 影
横 浜 市 立 日 吉 台 西 中 学 校 長 印	令 和 3 年 9 月 15 日	 (方 21 ミ リ メ ー ト ル)

2 廃 止

公 印 の 名 称	廃 止 年 月 日	印 影
横 浜 市 立 日 吉 台 西 中 学 校 長 印	令 和 3 年 9 月 15 日	 (方 21 ミ リ メ ー ト ル)

横浜市教育委員会公告第11号

職員の懲戒処分

地方公務員法（昭和25年法律第261号）第29条第1項第1号及び第3号により、次の者を令和3年8月26日懲戒処分に付した。

令和3年9月15日

横浜市教育委員会

教育長 鯉 淵 信 也

所属又は補職	職名	氏名	処分の内容
横浜市立恩田小学校	教諭	松村 颯	免職

横浜市教育委員会公告第12号

職員の懲戒処分

地方公務員法（昭和25年法律第261号）第29条第1項第1号及び第3号により、次の者を令和3年8月26日懲戒処分に付した。

令和3年9月15日

横浜市教育委員会

教育長 鯉 淵 信 也

所属又は補職	職名	氏名	処分の内容
中学校	教諭	公表基準により 非公表	免職

市選挙管理委員会

横浜市選挙管理委員会告示第19号

直接請求に必要な選挙権を有する者の数

地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第1項、第75条第1項、第76条第1項、第80条第1項、第81条第1項及び第86条第1項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第8条第1項並びに市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第4条第1項、同条第11項、第5条第1項及び同条第15項の規定による選挙権を有する者の50分の1の数、6分の1の数、3分の1の数及び総数の80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数は、次のとおりである。

令和3年9月15日

横浜市選挙管理委員会

委員長 菅野 義 矩

50分の1の数	62,761 人
6分の1の数	523,002 人
3分の1の数	1,046,004 人
選挙区ごとの3分の1の数	
鶴見区	80,051 人
神奈川区	67,685 人
西区	28,714 人
中区	40,198 人
南区	55,671 人
港南区	61,119 人
保土ヶ谷区	57,752 人
旭区	69,490 人
磯子区	46,695 人
金沢区	55,885 人
港北区	98,293 人
緑区	50,306 人
青葉区	86,227 人
都筑区	57,691 人
戸塚区	78,402 人
栄区	34,398 人
泉区	42,948 人
瀬谷区	34,484 人

総数の80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1

1 を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数
492,252 人

人事委員会

職員の任用に関する規則施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和3年9月15日

横浜市人事委員会

委員長 水地 啓子

横浜市人事委員会規則第19号

職員の任用に関する規則施行細則の一部を改正する規則

職員の任用に関する規則施行細則（平成23年3月横浜市人事委員会規則第9号）の一部を次のように改正する。

別表1の1中

「

職員Ⅱ	<p>昇任させようとする年度（以下「昇任年度」という。）前2年間の人事考課又は人事評価における二次考課者又は二次評価者の総合評価（以下「総合評価」という。）がいずれも「B」以上であること。</p> <p>ただし、育児休業、自己啓発等休業、配偶者同行休業若しくは公務災害による欠勤又は本市職員となつて2年未満であることにより、昇任年度の前々年度の人事考課結果又は人事評価結果が得られなかった職員については、前年度の総合評価が「B」以上であること。</p>
職員Ⅲ	<p>昇任年度前3年間の総合評価（職員Ⅱとしてのものに限る。）がいずれも「B」以上であること。</p> <p>ただし、育児休業、自己啓発等休業、配偶者同行休業又は公務災害による欠勤により、この間に人事考課結果又は人事評価結果が得られなかった年度がある職員については、昇任年度の前年度及び昇任年度の前年度前4年のうち人事考課結果又は人事評価結果が得られた直近2か年の総合評価がいずれも「B」以上であること。</p>
係長職	<p>(1) 規則第19条第2項第1号による昇任</p> <p>ア 区分Ⅰ</p> <p>原則として昇任年度前3年間（昇任年度の人事考課結果が既に得られている場合は、昇任年度以前3年間）の総合評価がいずれも「A」以上であり、そのうち二つ以上が「S」であること。</p>

	<p>イ 区分Ⅱ</p> <p>原則として昇任年度前3年間（昇任年度の人事考課結果が既に得られている場合は、昇任年度以前3年間）の総合評価がいずれも「B」以上であり、そのうち一つ以上が「A」以上であること。</p> <p>(2) 規則第19条第2項第3号による昇任</p> <p>原則として昇任年度前3年間（昇任年度の人事考課結果が既に得られている場合は、昇任年度以前3年間）の総合評価がいずれも「B」以上であること。</p>
--	---

を「

職員Ⅱ	<p>昇任させようとする年度（以下「昇任年度」という。）前2年間の人事考課又は人事評価における二次考課者又は二次評価者の総合評価（以下「総合評価」という。）がいずれも「B」以上であること。</p> <p>ただし、育児休業、自己啓発等休業、配偶者同行休業若しくは公務災害による欠勤又は本市職員となっていない2年未満であることにより、昇任年度の前々年度の総合評価が得られなかった職員については、前年度の総合評価が「B」以上であること。</p>
職員Ⅲ	<p>昇任年度前3年間の総合評価（職員Ⅱとしてのものに限る。）がいずれも「B」以上であること。</p> <p>ただし、育児休業、自己啓発等休業、配偶者同行休業又は公務災害による欠勤により、この間に総合評価が得られなかった年度がある職員については、昇任年度の前年度及び昇任年度の前年度前4年のうち総合評価が得られた直近2か年の総合評価がいずれも「B」以上であること。</p>
係長職	<p>(1) 規則第19条第2項第1号による昇任</p> <p>ア 区分Ⅰ</p> <p>原則として昇任年度前3年間（昇任年度の総合評価が既に得られている場合は、昇任年度以前3年間）の総合評価がいずれも「A」以上であり、そのうち二つ以上が「S」であること。</p> <p>イ 区分Ⅱ</p> <p>原則として昇任年度前3年間（昇任年度の総合評価が既に得られている場合は、昇任年度以</p>

	<p>前3年間)の総合評価がいずれも「B」以上であり、そのうち一つ以上が「A」以上であること。</p> <p>(2) 規則第19条第2項第3号による昇任原則として昇任年度前3年間(昇任年度の総合評価が既に得られている場合は、昇任年度以前3年間)の総合評価がいずれも「B」以上であること。</p>
--	---

に、
「

部長職	原則として昇任年度前3年間の総評(昇任年度の総評が既に得られている場合は昇任年度以前3年間の総評)がいずれも「B」以上であり、そのうち一つ以上が「A」以上であること。
局区長職	原則として昇任年度前3年間の総評(昇任年度の総評が既に得られている場合は昇任年度以前3年間の総評)がいずれも「A」以上であること。

を
「

部長職及び局区長職	原則として昇任年度前3年間の総評(昇任年度の総評が既に得られている場合は昇任年度以前3年間の総評)がいずれも「B」以上であり、そのうち一つ以上が「A」以上であること。
-----------	---

に改める。

別表1の2中

「

消防正監 (部長職)	原則として昇任年度前3年間の総評(昇任年度の総評が既に得られている場合は昇任年度以前3年間の総評)がいずれも「B」以上であり、そのうち一つ以上が「A」以上であること。
消防正監 (理事職) 及び消防司監	原則として昇任年度前3年間の総評(昇任年度の総評が既に得られている場合は昇任年度以前3年間の総評)がいずれも「A」以上であること。

を
「

消防正監 (部長職)、消防 正監(理 事職)及 び消防司 監	原則として昇任年度前3年間の総評(昇任年度の 総評が既に得られている場合は昇任年度以前3年間 の総評)がいずれも「B」以上であり、そのうち一 つ以上が「A」以上であること。
---	---

に改める。

別表1の3中

「

課長職以 上	原則として昇任年度の前年度(昇任年度の総評が 既に得られている場合は昇任年度)の総評が「B」 以上であること。
-----------	---

を

「

課長職、 部長職及 び局長職	原則として昇任年度の前年度(昇任年度の総評が 既に得られている場合は昇任年度)の総評が「B」 以上であること。
----------------------	---

に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

企業職員の任用の特例に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和3年9月15日

横浜市人事委員会

委員長 水地 啓子

横浜市人事委員会規則第20号

企業職員の任用の特例に関する規則の一部を改正する規則

企業職員の任用の特例に関する規則（平成19年3月横浜市人事委員会規則第18号）の一部を次のように改正する。

別表第2の1中

「

職員Ⅱ	<p>(1) 一般選考 昇任させようとする年度（以下「昇任年度」という。）前2年間の人事考課における二次考課者の総合評価（以下「総合評価」という。）がいずれも「B」以上であること。 また、職務遂行に必要な免許・資格等を有すると認められること。 ただし、育児休業、自己啓発等休業、配偶者同行休業若しくは公務災害による欠勤又は本市職員となって2年未満であることにより、昇任年度の前々年度の人事考課結果が得られなかった職員については、前年度の総合評価が「B」以上であること。</p> <p>(2) 交通局技能職員（二）特例選考（A区分） 別表第1中に定める交通局技能職員（二）特例選考（A区分）にあつては、昇任年度前2年間の総合評価が原則としていずれも「S」（「A」が一つ含まれる場合であっても、勤務成績が極めて良好であると認められる場合を含む。）であること。</p> <p>(3) 交通局技能職員（二）特例選考（B区分） 別表第1中に定める交通局技能職員（二）特例選考（B区分）にあつては、昇任年度前2年間の総合評価が原則としていずれも「A」以上（「B」が一つ含まれる場合であっても、勤務成績が良好であると認められる場合を含む。）であること。</p>
職員Ⅲ	昇任年度前3年間の総合評価（職員Ⅱとしての

	<p>ものに限る。)がいずれも「B」以上であること。</p> <p>ただし、育児休業、自己啓発等休業、配偶者同行休業又は公務災害による欠勤により、この間に人事考課結果が得られなかった年度がある職員については、昇任年度の前年度及び昇任年度の前年度前4年のうち人事考課結果が得られた直近2か年の総合評価がいずれも「B」以上であること。</p>
係長職	<p>(1) 企業規則第6条第2項第1号及び第4号による昇任</p> <p>ア 区分Ⅰ</p> <p>原則として昇任年度前3年間（昇任年度の人事考課結果が既に得られている場合は、昇任年度以前3年間）の総合評価がいずれも「A」以上であり、そのうち二つ以上が「S」以上であること。</p> <p>イ 区分Ⅱ</p> <p>原則として昇任年度前3年間（昇任年度の人事考課結果が既に得られている場合は、昇任年度以前3年間）の総合評価がいずれも「B」以上であり、そのうち一つ以上が「A」以上であること。</p> <p>(2) 企業規則第6条第2項第3号による昇任</p> <p>原則として昇任年度前3年間（昇任年度の人事考課結果が既に得られている場合は、昇任年度以前3年間）の総合評価がいずれも「B」以上であること。</p>

を「

職員Ⅱ	<p>(1) 一般選考</p> <p>昇任させようとする年度（以下「昇任年度」という。）前2年間の人事考課における二次考課者の総合評価（以下この表において「総合評価」という。）がいずれも「B」以上であること。</p> <p>また、職務遂行に必要な免許・資格等を有すると認められること。</p> <p>ただし、育児休業、自己啓発等休業、配偶者同行休業若しくは公務災害による欠勤又は本市</p>
-----	---

	<p>職員となって2年未満であることにより、昇任年度の前々年度の総合評価が得られなかった職員については、前年度の総合評価が「B」以上であること。</p> <p>(2) 交通局技能職員(二)特例選考(A区分) 別表第1中に定める交通局技能職員(二)特例選考(A区分)にあつては、昇任年度前2年間の総合評価が原則としていずれも「S」(「A」が一つ含まれる場合であつても、勤務成績が極めて良好であると認められる場合を含む。)であること。</p> <p>(3) 交通局技能職員(二)特例選考(B区分) 別表第1中に定める交通局技能職員(二)特例選考(B区分)にあつては、昇任年度前2年間の総合評価が原則としていずれも「A」以上(「B」が一つ含まれる場合であつても、勤務成績が良好であると認められる場合を含む。)であること。</p>
<p>職員Ⅲ</p>	<p>昇任年度前3年間の総合評価(職員Ⅱとしてのものに限る。)がいずれも「B」以上であること。</p> <p>ただし、育児休業、自己啓発等休業、配偶者同行休業又は公務災害による欠勤により、この間に総合評価が得られなかった年度がある職員については、昇任年度の前年度及び昇任年度の前年度前4年のうち総合評価が得られた直近2か年の総合評価がいずれも「B」以上であること。</p>
<p>係長職</p>	<p>(1) 企業規則第6条第2項第1号及び第4号による昇任</p> <p>ア 区分Ⅰ 原則として昇任年度前3年間(昇任年度の総合評価が既に得られている場合は、昇任年度以前3年間)の総合評価がいずれも「A」以上であり、そのうち二つ以上が「S」であること。</p> <p>イ 区分Ⅱ 原則として昇任年度前3年間(昇任年度の総合評価が既に得られている場合は、昇任年度以前3年間)の総合評価がいずれも「B」以上であり、そのうち一つ以上が「A」以上</p>

	<p>であること。</p> <p>(2) 企業規則第6条第2項第3号による昇任原則として昇任年度前3年間（昇任年度の総合評価が既に得られている場合は、昇任年度以前3年間）の総合評価がいずれも「B」以上であること。</p>
--	--

に、
「

部長職	原則として昇任年度前3年間の総評（昇任年度の総評が既に得られている場合は昇任年度以前3年間の総評）がいずれも「B」以上であり、そのうち一つ以上が「A」以上であること。
局長職	原則として昇任年度前3年間の総評（昇任年度の総評が既に得られている場合は昇任年度以前3年間の総評）がいずれも「A」以上であること。

を
「

部長職及び局長職	原則として昇任年度前3年間の総評（昇任年度の総評が既に得られている場合は昇任年度以前3年間の総評）がいずれも「B」以上であり、そのうち一つ以上が「A」以上であること。
----------	---

に改める。

別表第2の2中

「

係長職以上	原則として昇任年度の直近1年間の総合評価が「B」以上
-------	----------------------------

を
「

係長職、課長職、部長職及び局長職	原則として昇任年度の直近1年間の業務実績評価における二次評価者の総合評価が「B」以上であること。
------------------	--

に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。